

三菱ガス化学株式会社

〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

広報IR部 TEL. 03-3283-5041 FAX. 03-3287-0833

URL <https://www.mgc.co.jp/>



コーポレートレポート
2018

存在理念

化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、
社会の発展と調和に貢献します

グループビジョン

「社会と分かち合える価値の創造」

経営理念

- 働きがいある場を作り、意欲と能力を重んじ、活力ある集団をめざす経営
- 世界に目を向けニーズをつかみ、市場の拡大・創出を行うマーケティング
- 深くニーズを知り、シーズをみがき、成果を生み出す創造的研究・開発
- 技術の向上、環境保全、安全確保に努め、より良い製品を提供する生産活動
- 目的を共にし、一人ひとりが活きる、風通しのよい社風

行動理念

プロフェッショナル集団として

1. 変化を恐れぬ勇氣
2. 高い目標への挑戦
3. 目標達成への執念
4. 共感を拡げるコミュニケーション

目次

3 三菱ガス化学 At a Glance

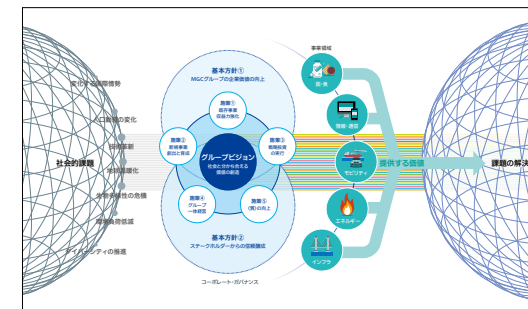
5 価値創造の歴史



7 ステークホルダーの皆様へ



11 新中期経営計画



13 基本方針を実現するための5つの施策

19 進むべき5つの事業領域の取り組み例

24 成長戦略

- 25 ● 天然ガス系化学品カンパニー
- 27 ● 芳香族化学品カンパニー
- 29 ● 機能化学品カンパニー
- 31 ● 特殊機能材カンパニー
- 33 ● 新規事業
- 35 ● 研究開発



37 発展を支える力 (CSR/ESG)

- 38 環境安全マネジメント (RC:レスポンシブル・ケア)
- 40 環境への配慮
- 41 三菱ガス化学グループの環境貢献製品
- 43 安全・安定運転への取り組み
- 44 ステークホルダーと共に
- 49 コーポレート・ガバナンス
- 53 コンプライアンス、リスク管理



56 財務情報

66 株式情報

67 会社データ

編集方針

三菱ガス化学では、今報告対象期間から「CSRレポート」「データブック」および「アニュアルレポート(英文)」を統合し、財務情報、非財務情報を併せて一冊の「コーポレートレポート」として発行することに致しました。本レポートでは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」の実現に向けた経営戦略を分かりやすくお伝えするべく、統合報告書としての視点にも留意しつつ、新中期経営計画、成長戦略、CSR/ESG情報、財務情報などを取りまとめて掲載しています。ぜひご一読いただき、ステークホルダーの皆様へ三菱ガス化学グループへのご理解を深めていただければ幸いです。

報告対象範囲

三菱ガス化学株式会社および三菱ガス化学グループ
(報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載しています)

報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日
(一部、2018年4月以降の活動を記載)
但し、レスポンシブル・ケア活動は2017年1月1日～2017年12月31日まで
(一部、2018年1月以降の活動を記載)

発行

2018年8月

発足	1971年10月1日 創業1918年 設立1951年	営業利益	627億円
資本金	419億7千万円	経常利益	807億円
従業員数(連結)	8,009名	親会社株主に帰属する 当期純利益	605億円
従業員数(単体)	2,290名	製品の種類	約110種類
連結子会社数	70社	顧客企業数 (国内三菱ガス化学グループ)	約13,000社
持分法適用会社数	16社	仕入先企業数 (国内三菱ガス化学グループ)	約2,500社
株主数	20,088名	研究開発費	189億円
売上高	6,359億円	環境に配慮した 製品・製造法の開発費	29億円

事業と主な取り扱い製品

天然ガス系化学品カンパニー

化成品事業・有機化学品事業・ライフサイエンス事業



メタノール、アンモニアとその誘導体である基礎化学原料から、プラスチック、塗料、合成繊維、接着剤、人工皮革、農業、医薬品や食品などの原料となる機能材料に至るまで、幅広い製品ラインアップを擁し、人々の暮らしを支えています。

エネルギー資源事業



新潟県における天然ガス・原油の探鉱開発をはじめ、化学品製造のためのエネルギーを求め、国内外で事業を推進しています。秋田県においては、再生可能なクリーンエネルギーである地熱の開発事業を行い、東北地方で新規地熱開発も推進しています。

芳香族化学品カンパニー

芳香族化学品事業



メタキシレンチェーンを中心とする芳香族アルデヒド、芳香族ポリカルボン酸など独自性の高い製品群は、医薬品や香料の中間原料、樹脂原料や添加剤などに活用されています。MXナイロンは食品・飲料の鮮度保持や容器の軽量化に貢献しています。

発泡体事業



軽量性、緩衝性、断熱性、遮音性、リサイクル性を有し、カップ麺の容器、住宅用断熱材、工業用包装材、自動車部材など、暮らしのあらゆる分野で使われています。省エネルギー、省資源、環境保全に貢献しています。

機能化学品カンパニー

無機化学品事業



環境負荷が小さく、漂白、殺菌、酸化、金属研磨など多様な機能を持つ過酸化水素チェーンを基軸に、工業用過酸化水素や電子工業用薬液、環境薬剤を提供しています。また、超高屈折率レンズモノマーやフォトレジストモノマーなども展開しています。

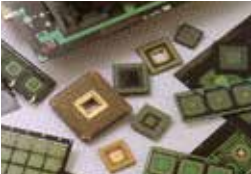
合成樹脂事業



ポリカーボネート、ポリアセタールなどのエンジニアリングプラスチックは、自動車や機械部品の軽量化に寄与しています。光学用途に特化した特殊ポリカーボネートや表面加工技術に強みを持つポリカーボネートシート(フィルム)も展開しています。

特殊機能材カンパニー

電子材料事業



プリント配線基板用の積層材料、配線板の穴あけ加工に使う補助材料などの最先端のニーズに応える電子材料を提供しています。半導体パッケージのプラスチック化を主導したBT系積層材料は、半導体の高密度化に貢献しています。

脱酸素剤事業

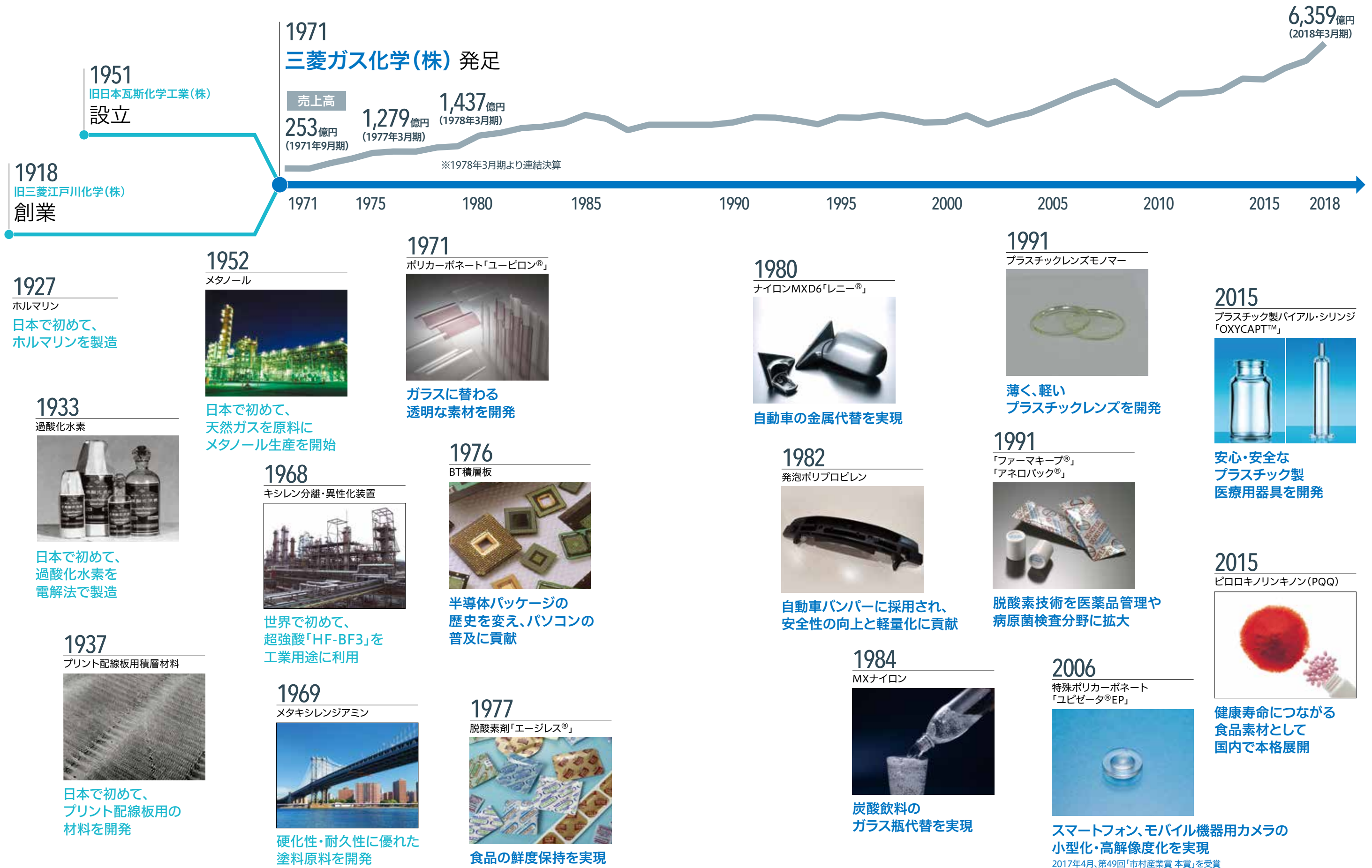


鉄が酸素と反応して錆びる(=酸化する)原理を応用して、フィルムなどで密封された包装容器中の酸素を吸収し、食品などの酸化劣化を防ぎます。この発想から世界に先駆けMGCが開発したのが脱酸素剤「エージレス®」です。

新規事業



「新規事業の創出と育成」を目的に、「事業領域選定」から「事業化構想草案の立案」「探索研究」「市場開発」「事業化」の道筋を一貫した組織で実現することを目指しています。





Q1 まずは「社会と分かち合える価値の創造」というグループビジョンに込めた想いを聞かせてください。

A1 社会に必要とされ、広く受け入れられる価値を提供し、持続的に成長することです。

社会の変化を見据えながら、社会が直面する課題の解決に寄与する技術や製品の開発に注力し、その売り上げを拡大することで、社会と共に持続的に成長していく——これが、三菱ガス化学グループが目指す姿であり、これをグループビジョンとして表したのが「社会と分かち合える価値の創造」です。

このグループビジョンは、前中期経営計画「MGC Advance2017」の策定と合わせて、その上位概念として掲げたものですが、背景として、そこには2つの意味合いがありました。

一つは、同計画の基本方針であった「不採算事業の再構築」にも関わるもので、赤字が続いている事業に対し「自分たちが生産・販売している製品が社会から相応の対価を得

ているのか？」を問い、考えてほしいということでした。

もう一つは、基本方針の「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」や「新規事業の創出と育成」にも関係しますが、私たちが注力すべき分野を見定めていく上で、社会に必要とされる技術や製品、事業をしっかりと見つめていくためでした。

この3年間の取り組みによって不採算事業の再構築に一定の目途が立ったこともあり、今は後者の意味合いをより強く意識しています。

Q2 それでは、前中期経営計画「MGC Advance2017」の最終年度に当たる2017年度を総括していただけますか。

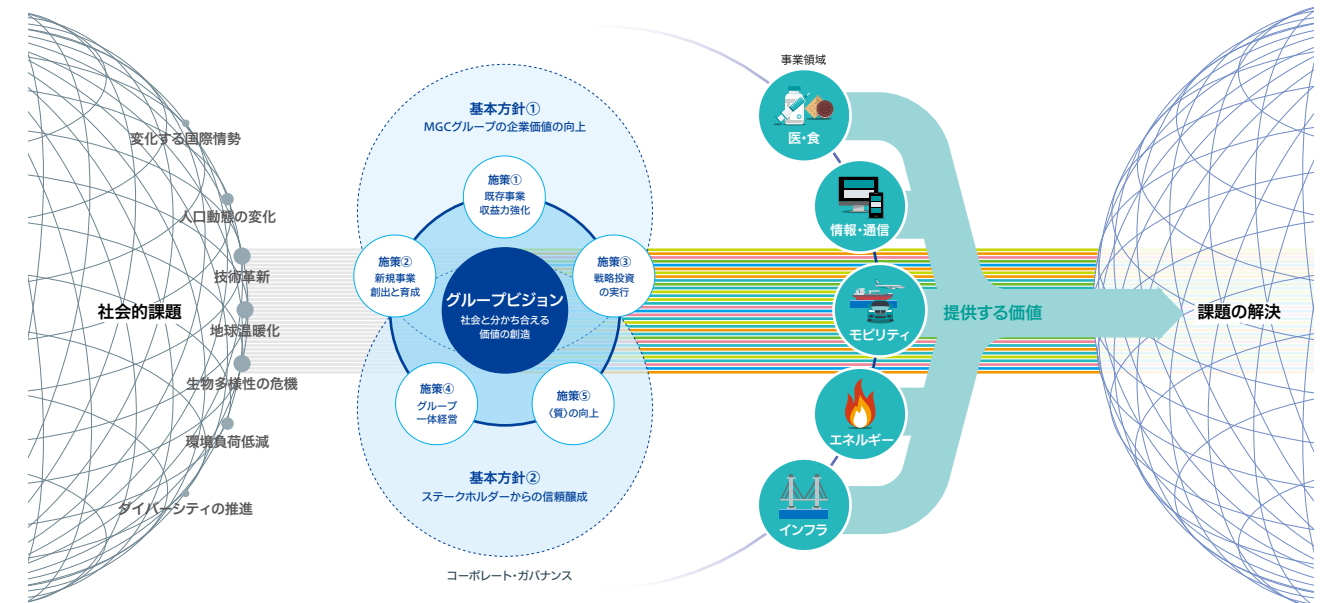
A2 “筋肉質”な体制を構築し、売り上げ・利益共過去最高を達成しました。

前中期経営計画「MGC Advance2017」の3年間は、増収増益を重ねて過去最高の売り上げ・利益を更新するとともに、利益目標を前倒しで達成するなど、非常に好調でした。

MGC Advance2020

「MGCグループ もっと大きな夢に！」

対象期間 2018年4月～2021年3月



その要因は、為替や原油価格の安定、各種汎用品の市況の上昇、さらには中国の環境規制強化など、さまざまな外的要因が追い風になったこともありますが、構造改革が着実に進展し、“筋肉質”な体制を構築できたことです。それによって、営業利益でも成長が明らかになってきました。従来、三菱ガス化学グループはメタノール生産会社を中心とする海外持分法会社による利益貢献が大きかったことから、経常利益でないと評価がしにくい会社でしたが、今後、営業利益、経常利益の双方を意識しながら、確かな成長を実現していきます。

また、この間、大きな事故やトラブルを起こすことなく操業できたことも、市況の追い風を受け止める面でも良かったと感じています。グループ一丸となった安全活動によって、モノづくりの基盤整備が進んだことが、この間の安定した成長を根底で支えてきたと考えています。

Q3 今年から始まった新中期経営計画「MGC Advance2020」について教えてください。

A3 企業価値の向上と、社会からの信頼醸成に努めます。

新中期経営計画の基本方針には、「MGCグループの企業価値の向上」と「MGCを取り巻くステークホルダーからの

信頼醸成」の2つを掲げました。

私たちが考える“企業価値”とは、売上高や利益、資産といった定量化できる価値の他に、経営や技術力、営業力、ブランド力、将来的な収益力に対する期待、社会貢献や安全・環境保全への取り組みといった定量化が難しい各種の価値も含んでいます。

定量化が難しい価値の向上に向けた具体例としては、「人への投資」があります。三菱ガス化学グループをさらに強くするには、社員一人一人の可能性を開かせることが不可欠です。自分の想いを表現できる仕事にチャレンジできる「働き甲斐のある会社」であり続けることが、企業価値の向上に寄与すると考えています。

数値面では、2020年度の連結業績目標として、売上高7,500億円、営業利益650億円、経常利益900億円、ROE12%以上を掲げています。前中計期間で培った“筋肉質”な企業体質や、安全・安心な生産基盤を駆使して、外部環境に左右されることのない成長を実現していきます。また、トリニダード・トバゴやアメリカなど海外での投資事業を着実に立ち上げるとともに、前計画の積み残しともいえる新規事業の創出・育成を、積極的に、かつ粘り強く進めていきます。

Q4 今後どのような事業分野に注力するのでしょうか。

A4 「医・食」「情報・通信」「モビリティ」「エネルギー」「インフラ」を「進むべき5つの事業領域」としています。

課題解決に向けてどのように貢献していくのかを考えたとき、三菱ガス化学グループの強みを発揮できる領域は、「医・食」「情報・通信」「モビリティ」「エネルギー」「インフラ」です。これらを「進むべき5つの事業領域」として定めています。なかでも、「医・食」「情報・通信」「モビリティ」を特に意識しています。

「医・食」領域の成果としては、2016年6月に抗体医薬品の受託製造を行う(株)カルティバクスを日本化薬(株)との合併により設立しました。海外依存度が高かった抗体医薬品の国内生産は、日本での普及促進や医療費削減に寄与できる、大きな意義のある事業だと考えています。

この他にも、医療用容器の樹脂化ニーズに応える医療用多層プラスチック容器「OXYCAPT™(オキシキャプト)」、食料自給率の向上や食の「安全・安心」といった課題解決への貢献が期待される植物工場など、幅広い取り組みが実を結びつつあります。

「情報・通信」領域では、透明ポリイミド樹脂「ネオプリム®」をはじめ、スマートフォンなど携帯端末の高機能化を支える機能性樹脂の開発でさまざまな成果がありました。

「モビリティ」領域では、自動車の軽量化やEV化などに対応して、車体から部品、塗料、電池材料まで、さまざまな高機能素材を提供しています。

こうした成果を拡大していくには、社会の求める価値を見据えた研究開発に取り組むのはもちろん、より積極的な情報発信が必要だと考えています。三菱ガス化学グループが提供するの「素材」であり、それらを使用する「最終製品」メーカーとの連携なしには、生み出した価値を社会に届けることはできません。今後は最終製品メーカーとのコミュニケーションを積極化するとともに、さまざまなステークホルダーの皆様にも、より分かりやすく情報発信していきます。

Q5 研究開発でイノベーションを生み出す取り組みについて、どのように考えていますでしょうか。

A5 研究開発はもちろん、あらゆる部門でイノベーションを積み重ねていきます。

近年の環境変化の激しさや社会課題の深刻さを考えれば、研究開発はもちろん、事業開発のスピードアップが必須です。製品の90%以上を自社技術で製造していることは、三菱ガス化学グループの特徴であり、強みでもあります。 「自前主義」にこだわり過ぎてはいけません。新規事業開発部を中心に、オープンイノベーションによる協業、ベンチャー企業への出資、またM&Aも活用していきます。

イノベーションを起こすのは研究開発部門や新規事業開発部だけの役割ではありません。社員一人一人が過去に囚われることなく身の回りで改善の余地を見出し、その方策を立案・実現する——小さいながらもイノベーションを生み出し続けることが、いずれ組織全体の強化につながります。

Q6 国際社会の重要なテーマである「SDGs※1」についてお聞かせください。

A6 化学メーカーとしての責任を見据えながら、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

SDGsに定められた17の目標と169のターゲットを見ていくと、企業が取り組むべき課題が明確に見えてきます。中でも、特に意識しているのが、目標12「つくる責任、つかう責任」です。化学メーカーは素材産業ですので、自身の製品が社会でどう使用されているかまでは見えづらいものです。自分たちが提供する化学製品が、社会や環境にどんな影響を及ぼしているか、サプライチェーンの上流から下流まで、全体を見てマイナス影響を減らし、プラスの影響を増やしていく——これこそ、化学メーカーにとっての社会的な責任であると同時に、新たな価値創造につながるヒントにもなり

得と考えています。

また、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることも重要です。三菱ガス化学グループでは2018年4月に「環境サステナビリティ宣言」を策定・公開しましたが、その実践に向けて重要なのは、「環境活動は決して負担ではない。チャンスである」という意識を持つことだと考えています。省エネはエネルギーコストの抑制になり、省資源は材料費の削減になります。環境サステナビリティに資する新たな製品・技術や仕組みを生み出すことは、社会のためにも、自らのためにもなります。これも「社会と分かち合える価値の創造」といえるのではないのでしょうか。

※1 SDGs(Sustainable Development Goals)：持続可能な開発目標

Q7 株主還元についてはどのようにお考えでしょうか。

A7 配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向も考慮していきます。総還元性向についても意識します。

三菱ガス化学グループでは、「企業価値の向上が、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの利益につながる」という考えに基づき、内部留保と株主還元のバランスを最適化しています。

2017年度は、前述の通り、構造改革の進展などにより予想を上回る業績となったことなどを踏まえて、1株当たりの年間配当金額を21円増配※2の59円としました。株主の皆様への配当については、安定配当の継続を基本とし、業績動向や今後の投資計画などを考慮しながらDOE※3を意識して決定していきます。また総還元性向についても一定の数値を意識していきたいと考えています。

※2 21円増配：平成28年10月1日の株式併合を踏まえて換算

※3 DOE(Dividend on equity ratio)：株主資本配当率



Q8 最後にステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

A8 三菱ガス化学をより理解いただけるよう、皆様とのコミュニケーションに努めます。

三菱ガス化学グループの強みや成長戦略、環境に対する貢献などを、より深くご理解いただけるよう、これまで以上のコミュニケーションに努めます。その一環として、2018年5月にホームページもリニューアルしました。ぜひ一度、アクセスいただければと思います。

ステークホルダーの皆様には、引き続き忌憚のないご意見、ご要望を賜りますよう、お願い申し上げます。

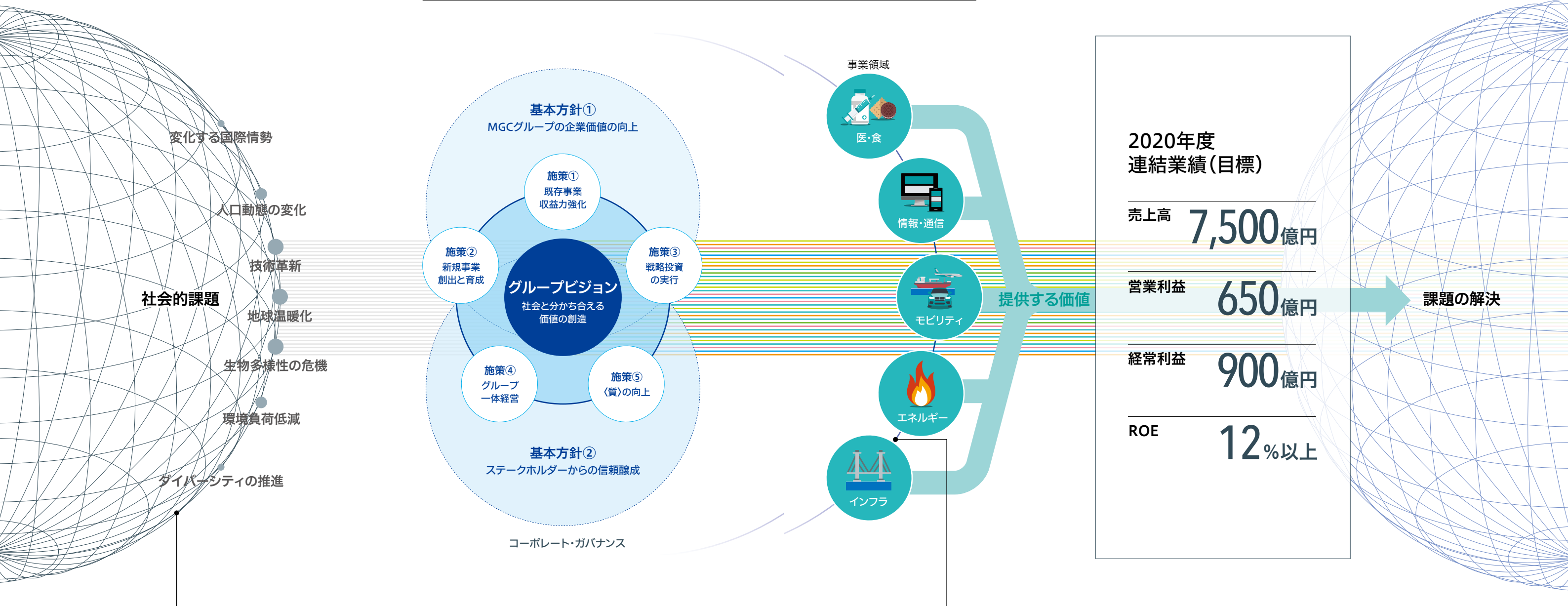
代表取締役社長 倉井 敏磨

不採算事業の再構築に一定の目途が立ち、
次の成長ステージへ

MGC Advance2020

「MGCグループ もっと大きな夢に！」

対象期間 2018年4月～2021年3月



メガトレンド、重要な社会課題について

地球温暖化、生物多様性の危機といった「自然環境の変化」、人口動態の変化、新興国の経済成長、技術革新の進展などの「社会環境の変化」に見られるように、私たちを取り巻く環境は複雑化し、多くの解決すべき課題が顕在化してきています。

三菱ガス化学グループは、さらなる成長に向けて、こうした変化が事業に及ぼすリスクと機会を特定し、強みを生かしながら、社会課題解決に貢献していきたいと考えています。

進むべき5つの事業領域について

三菱ガス化学グループは、化学の力に基づき、グループ一人一人が力を合わせて社会から必要とされる価値ある製品・技術を創出し、直面する社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

三菱ガス化学グループの多様な製品群は、進むべき5つの事業領域の分野において、単に利益を追求するのではなく、「社会的な価値」あるいは「環境的な価値」をも創出することにより、安心・安全社会の実現に貢献していきます。

基本方針を実現するための5つの施策

基本方針

MGCグループの企業価値の向上

三菱ガス化学グループは共に経営戦略を実践し、安全性・効率性・生産性・収益性を絶えず追求することにより事業を拡大成長させ、さらに新しい事業を創出することによって企業価値の向上を図っていきます。

MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼の醸成

三菱ガス化学グループは当社を取り巻く多様なステークホルダーからの信頼の醸成に努め、企業としての社会的な責任を果たしながら、持続的に成長していきます。

5つの施策

1 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化

2 新規事業の創出と育成

3 最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行

4 MGCグループ一体となった経営の推進

5 持続的成長を支える〈質〉の向上

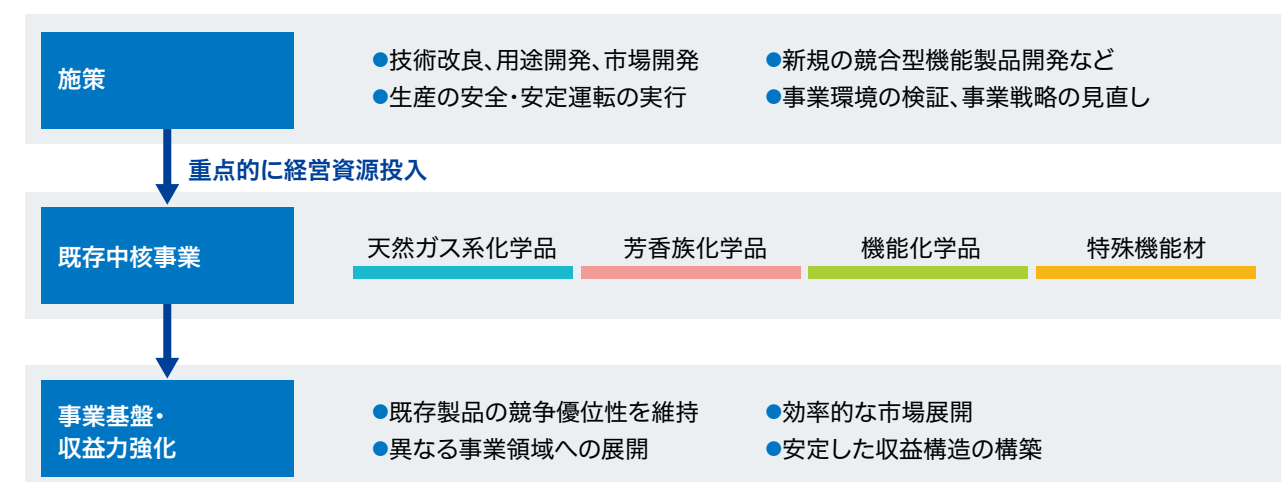
施策1 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化

三菱ガス化学の強みに基づく既存中核事業に重点的に経営資源を投じ、既存事業の収益力を強化します。

- 既存事業の収益力強化のため、技術の改良を進め、競争優位性の維持、効率的な市場展開を図ります。
- 既存製品については、新たな用途開発、市場開発に取り組むとともに、異なる事業領域へ展開を図ります。
- 生産については安全安定運転により、収益力・事業基盤の強化を図ります。
- 市況変動型汎用製品と競合型機能製品のバランスを取りながら、新規競合型機能製品を絶えず投入することにより、安定した収益構造の構築を目指します。
- トリニダード・トバゴプロジェクト、北米超純過酸化水素工場の円滑な立ち上げ、特殊ポリカーボネート能力増強(2019年)を確実に実行し、また、メタキシレンジアミン(MXDA)国内工場増強・新工場計画(2022年)を検討するなど、事業基盤の拡大・強化を図ります。

競合型機能製品例

■メタノール誘導品	■MXDA/MXナイロン	■電子工業用薬品群	■BT積層板
■ライフサイエンス系製品	■芳香族アルデヒド群	■高機能性ポリカーボネート	■脱酸素剤

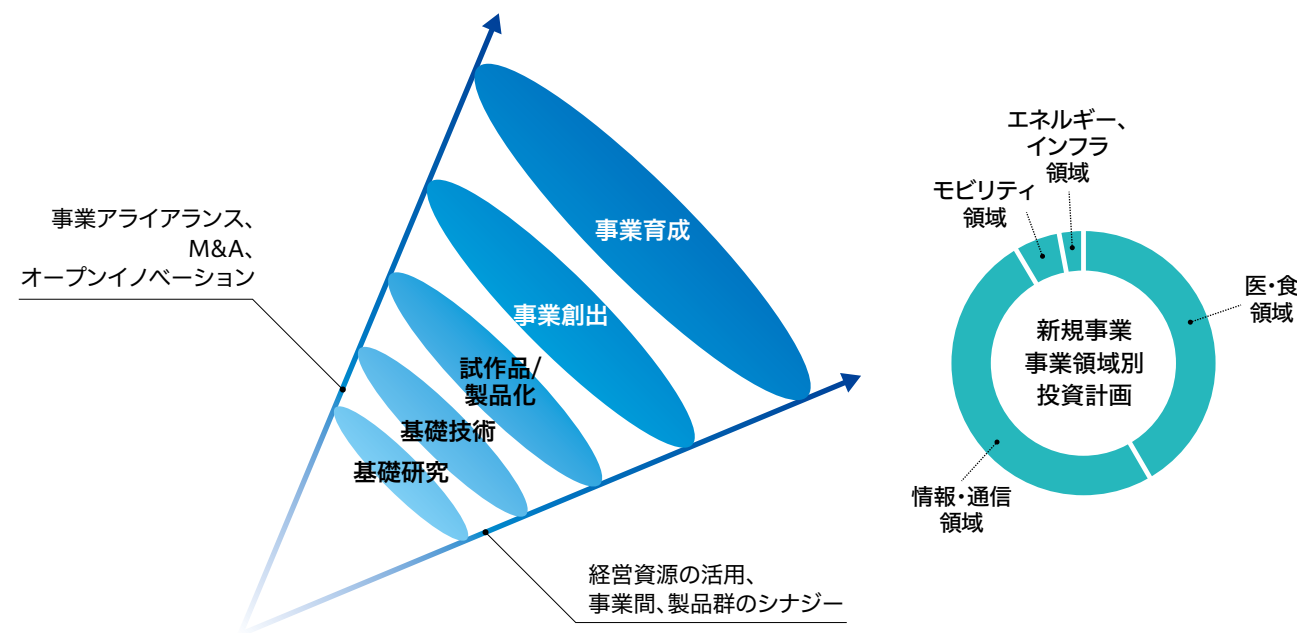


基本方針を実現するための5つの施策

施策2 新規事業の創出と育成

三菱ガス化学グループが将来にわたり存続していくため、新技術、新製品の開発に積極的に取り組み、新規事業の創出と育成を図ります。とりわけ「医・食」、「情報・通信」、「モビリティ」の領域に積極的な投資を行います。

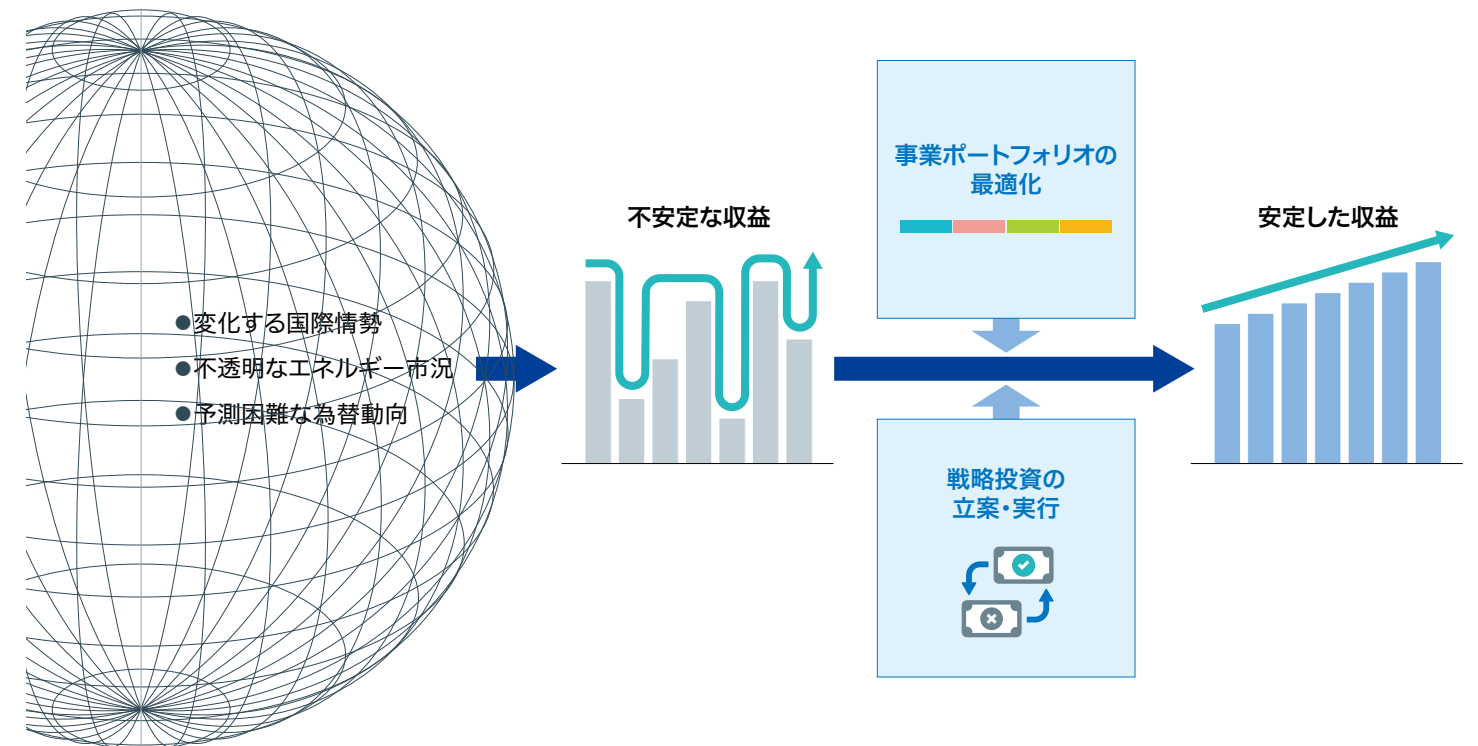
- 新技術、新製品の開発に当たっては、メガトレンドに対する市場の変化およびそのスピードへの感度を高め、ターゲットを的確に絞り込み、タイミングを逸することのないよう対応します。
- 新しい事業の創出のために、他社との事業提携、M&Aなど、従来の経営手法にとらわれない、より積極的な経営資源の活用にも取り組みます。
- 抗体医薬やバイオプロダクツ、医療包材、工場生産野菜、ネオプリム®、半導体関連材料(5G対応材料、半導体下層膜など)、固体電解質、CFRP用硬化剤などの新規事業の創出と育成に注力します。



施策3 最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行

三菱ガス化学グループの安定した収益構造を構築するため、最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略を立案し、実行します。

- 新しい技術・製品、新しい事業を絶え間なく生み出していくことにより、収益源の多様化を図り、汎用製品、高機能製品、特殊製品、新規製品のそれぞれが三菱ガス化学グループをバランス良く支えていくよう、投資戦略を立案、実行します。
- 投資戦略の立案に当たってはメガトレンドに対する市場の変化やスピードを勘案し、成長投資による企業価値の向上を図ります。

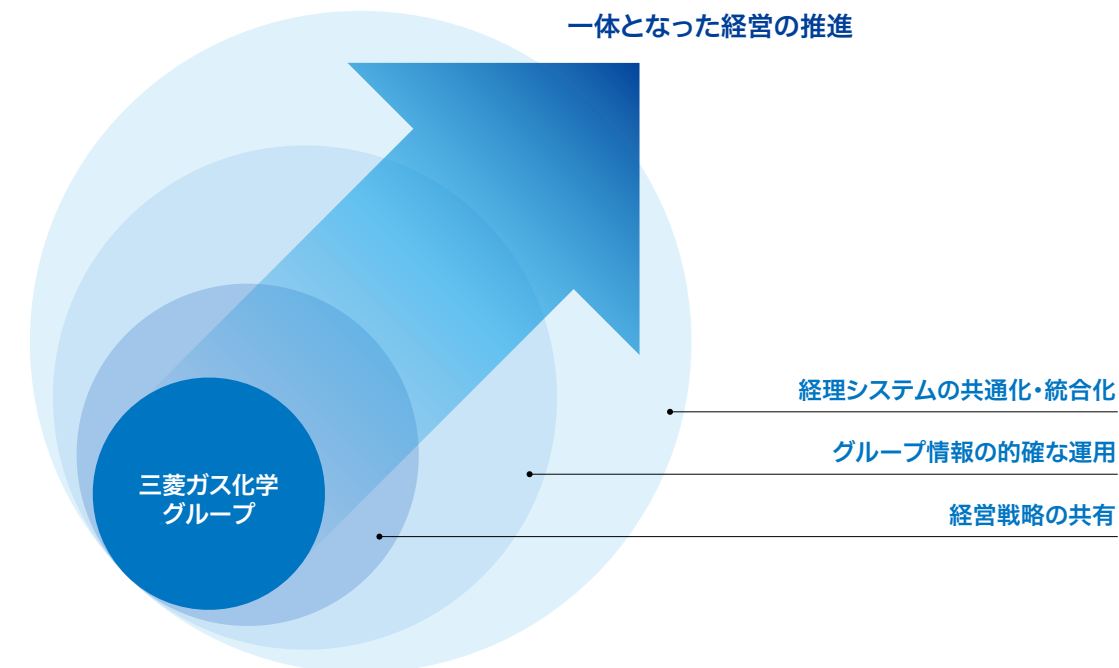


基本方針を実現するための5つの施策

施策4 MGCグループ一体となった経営の推進

三菱ガス化学グループの企業価値向上に向け、グループが一体となって、三菱ガス化学の経営戦略を共有し、日々の事業を進めていきます。

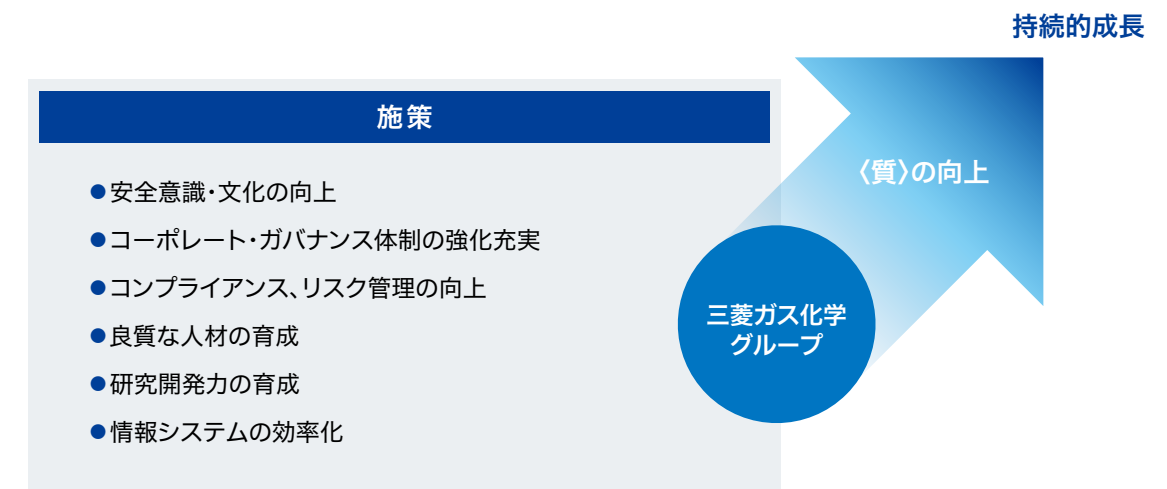
- 三菱ガス化学グループの情報を適切に把握し、グループ経営の効率化につなげるため、BMU(Business Management Unit)導入による連結での事業管理、経理・会計システムの共通化・統合化、三菱ガス化学グループ3商社統合などに向け、継続して取り組みます。
- グループが行う個々の投資活動に対する適切な実績評価システムの構築など、グループ経営の視点で投資管理手法の高度化を推進します。



施策5 持続的成長を支える〈質〉の向上

三菱ガス化学グループの持続的成長を図っていくため、人材、資金、技術、情報、ブランド、知的財産などの経営資源の〈質〉を常に向上させ、それらの経営資源を有効に活用していきます。

- グループ全体にわたる安全意識・文化の一層の向上とその実践に取り組みます。
- コーポレート・ガバナンス体制の実効性ある運用と強化・充実を図ります。
- コンプライアンス、リスク管理のグループ全体を通じた水準の向上を図ります。
- 良質な人材の育成を図ります。
- イノベーションを生み出す研究開発力の育成を図ります。
- 情報システムの効率化を図ります。



進むべき5つの事業領域の取り組み例

① 医・食

抗体医薬

患部(抗原)のみに作用し、副作用が少ない、安全性に優れた医薬品

培った動物細胞培養技術、製造プロセス開発力を生かして、抗体医薬品原薬の開発初期段階から製造までをカバー。高品質で安心な治療に貢献します。



OXYCAPT™

酸素も水蒸気も遮断できるプラスチック製バイアル・シリンジ

ガラス並みのガスバリア性を持つ、世界で唯一のプラスチック製容器です。ガラス製に比べて、軽量で、無機物の溶出がなく、ガラス破損事故も防止できる安心・安全な医療用容器です。



PQQ、SAmE 含有酵母

人々の健康に貢献する食品素材

脳の健康維持が期待されるPQQ(ピロロキノリンキノン)やSAmE(S-アデノシルメチオニン)、SPD(スベルミジン)などの機能成分と酵母栄養成分を含む機能性乾燥酵母など、バイオテクノロジーを利用して、さまざまな食品素材を提供しています。

脱酸素剤 / MXナイロン

「酸素」を吸収・遮断する機能性材料

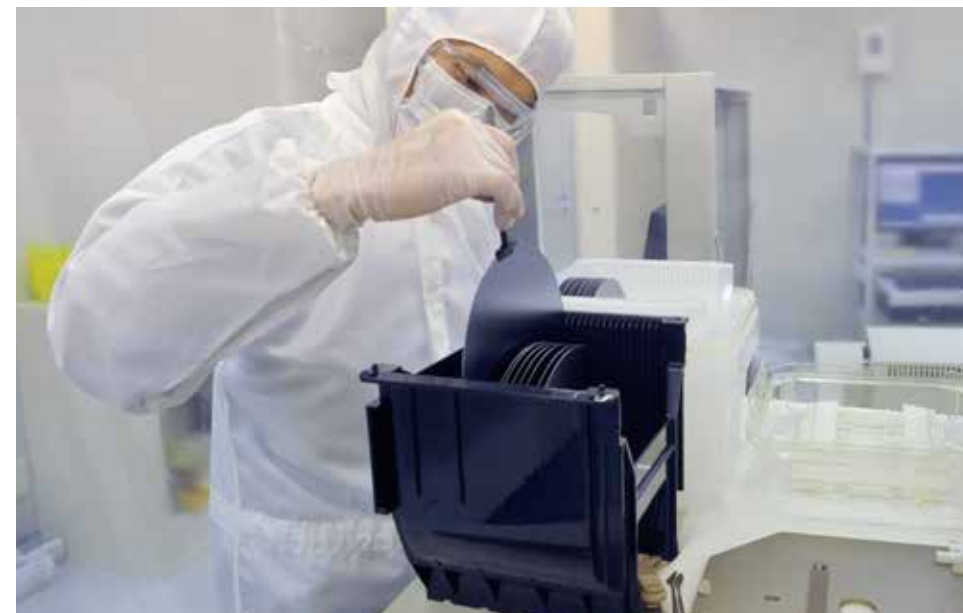
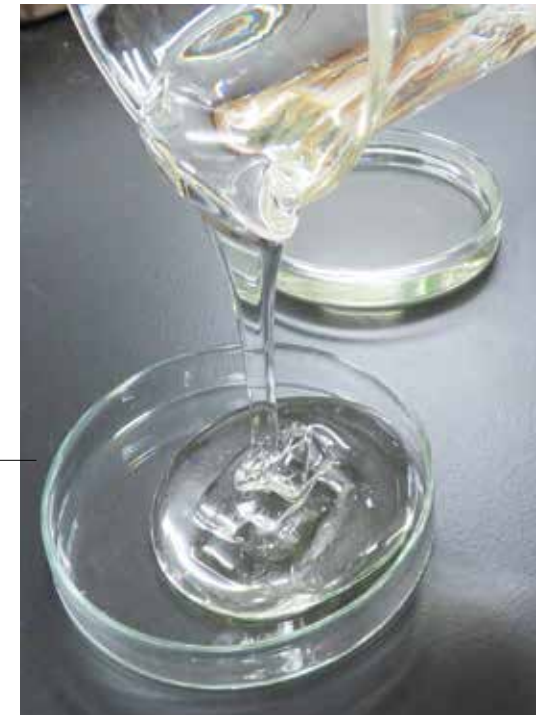
酸素を吸収する脱酸素剤、酸素を遮断するMXナイロンは、食品や医薬品を酸化による劣化から守り、品質保持、製品ロス低減などに役立っています。

② 情報・通信

ネオプリム®(透明ポリイミド)

曲げることが可能な無色透明性の樹脂フィルム・ワニス

軽くて薄く、高い耐熱性と透明度を持ち、曲げることが可能なネオプリム®は、ガラス基板に代わる樹脂フィルム・ワニスとして、有機ELディスプレイの実現に貢献します。



ユビゼータ®EP(特殊ポリカーボネート)

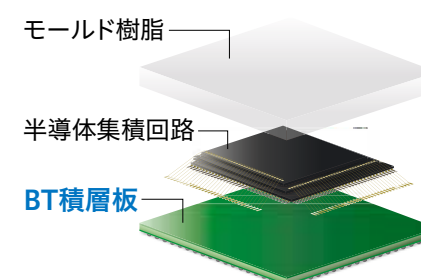
モバイル機器用カメラの小型化・高解像度化に貢献するレンズ材料

高屈折率・低複屈折性などの光学特性を備えており、モバイル機器のカメラレンズに使用されています。車載カメラやセキュリティカメラへの展開も期待されています。

電子工業用薬品

電子工業分野の技術革新を支える高純度の洗浄・剥離剤

半導体デバイスの洗浄に使用される超純過酸化水素、超純アンモニア水をはじめ、液晶ディスプレイやプリント配線板などの電子工業製品の製造プロセスで使用する各種機能性薬液が、世界中の電子工業を支え、その技術革新に貢献しています。



BT積層板

電子機器や情報技術の進化を支える半導体パッケージ材料

三菱ガス化学が世界で初めて開発した積層板材料です。高い耐熱性と優れた電気特性を兼ね備え、モバイル機器、自動車、家電製品などの小型化・薄型化・軽量化・高機能化・省電力化に貢献しています。

進むべき5つの事業領域の取り組み例

ポリカーボネート/ポリアセタール

剛性・耐衝撃性に優れた エンジニアリングプラスチック

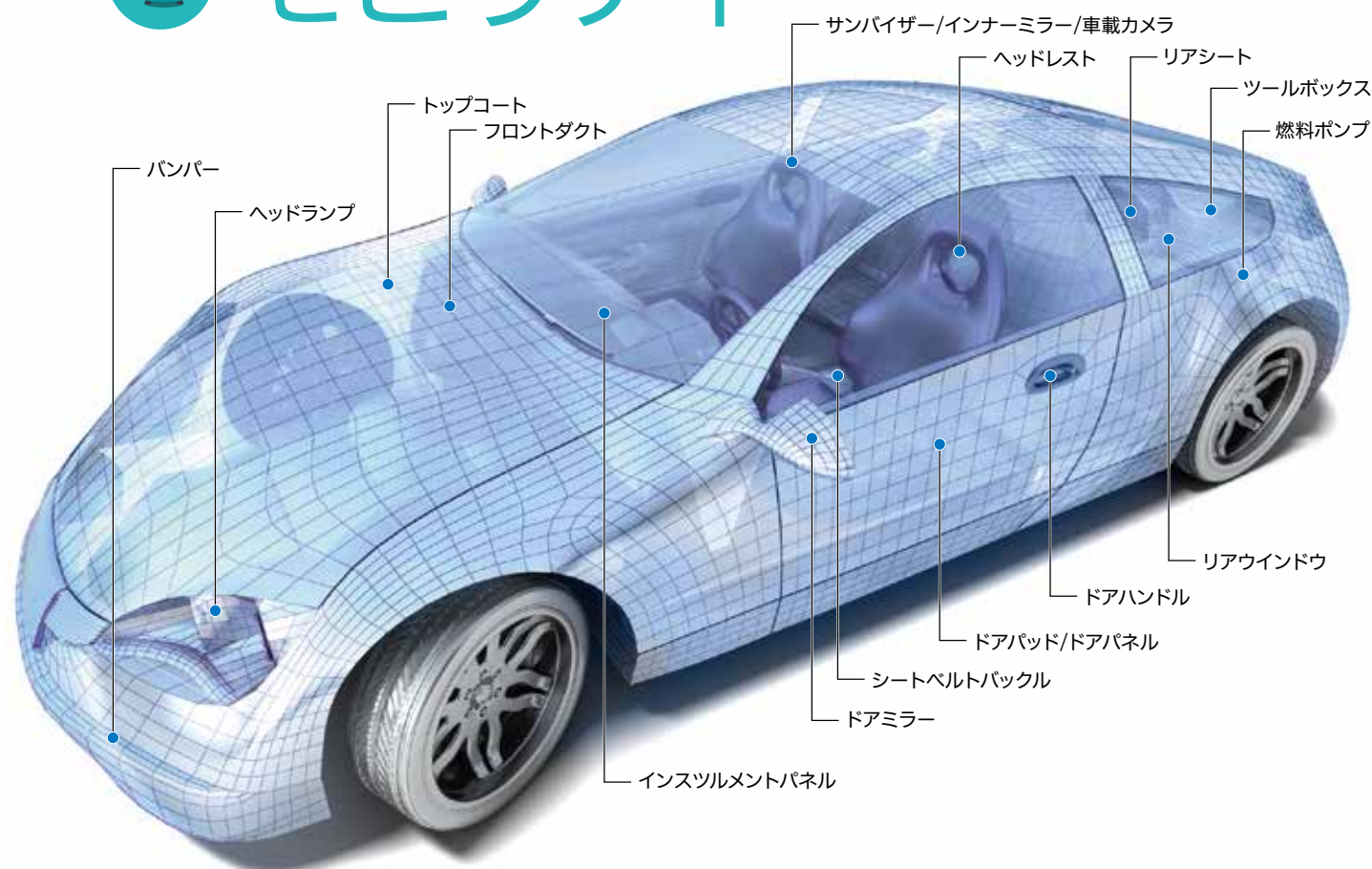
ポリカーボネートは高い衝撃性や透明性からヘッドランプやドアハンドルに、ポリアセタールは耐摩擦摩耗性や耐薬品性を生かして燃料ポンプや内装部品などに使われ、自動車の燃費向上や加工性改善、意匠性向上に貢献しています。

発泡プラスチック

軽量化の要望に大きく応える素材

バンパーやシートなど自動車の内装に多く使われています。緩衝性が高く、衝突安全性能の向上や、車体の軽量化や燃費向上に貢献しています。

モビリティ



メタキシレンジアミン(MXDA)/ 1,3-ビスアミノメチルシクロヘキサン(1,3-BAC)

繊維強化プラスチックを作る硬化剤

CFRP(炭素繊維強化プラスチック)などのエポキシ硬化剤に使用され、自動車の軽量化・燃費の向上に貢献しています。

メタクリル酸グリシジル(GMA)

自動車向けトップコート塗料

耐酸性雨や耐擦り傷性を有する塗料の原料として使用され、自動車の耐候性向上に貢献しています。

エネルギー

直接メタノール形燃料電池

音が静かでクリーンな発電機

メタノールと空気を原料として電気を発電します。化学反応で発電するため、音が静かで、大気汚染物質を発生しません。数日以上連続して電力供給が可能です。



天然ガス火力発電

「新たなエネルギーの創出」に参画

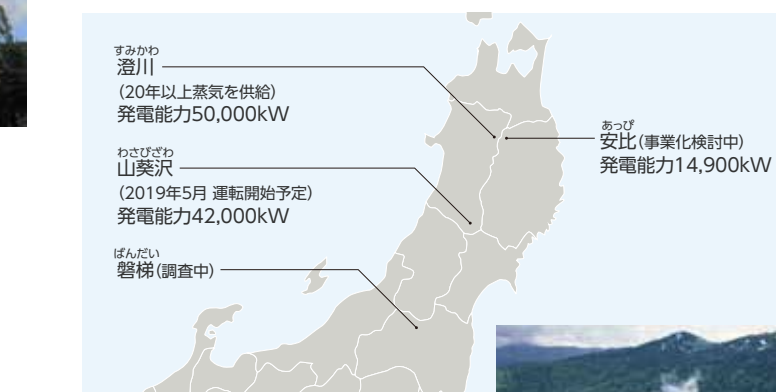
環境負荷の低い天然ガスを燃料とした相馬港天然ガス火力発電事業に参画し、電力の安定供給に貢献します。この事業は、国が2014年に決定した「福島・国際研究産業都市構想」において「新たなエネルギーの創出」プロジェクトに位置付けられています。



アンモニア

石炭火力発電脱硝用還元剤

アンモニアは脱硝用の還元剤として使用され、窒素酸化物を除去し、大気汚染防止に貢献しています。



地熱発電

再生可能なクリーンエネルギー

季節、気候の変化によらずに発電できるため電力の安定供給に貢献します。発電時には、CO₂の発生を限りなく抑えます。



進むべき5つの事業領域の取り組み例

インフラ

過酸化水素

土壌を浄化する環境薬剤

過酸化水素と触媒を用いたフェントン反応により、揮発性有機化合物(VOC)などで汚染された土壌を浄化します。



メタキシレンジアミン(MXDA)

防食性を高める塗料硬化剤

橋梁などの建造物や工場の配管、タンクなどの塗料に使用され、金属の劣化を防いでいます。

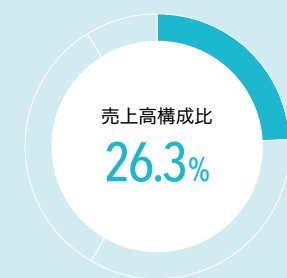


成長戦略

天然ガス系化学品カンパニー	25
芳香族化学品カンパニー	27
機能化学品カンパニー	29
特殊機能材カンパニー	31
新規事業	33
研究開発	35

天然ガス系化学品カンパニー

資源採掘から基礎化学品、誘導体、さらにはライフサイエンスに至るバリューチェーンを強みに、より多彩に、よりグローバルに事業領域を拡大。



事業・主要製品

化成品・有機化学品・ライフサイエンス

- メタノール
- ホルマリン
- ジメチルエーテル(DME)
- アンモニア
- ポリオール類
- アミン類
- メタクリル酸メチル(MMA)、メタクリル酸(MAA)、メタクリル酸特殊エステル類
- 健康食品素材(PQQ)

エネルギー資源

- 天然ガスの採掘・探鉱
- 地熱エネルギーの開発

2017年度および前中期計経営計画の振り返り

当カンパニーの主力となるメタノール事業は、世界的な需要拡大を背景に安定した成長を続けてきました。2017年度は、サウジアラビアの合併会社におけるプラントのトラブルや、ベネズエラ合併会社における同国為替制度の変更といった想定外の事態はありましたが、メタノール市況の上昇もあって大幅な増収となりました。

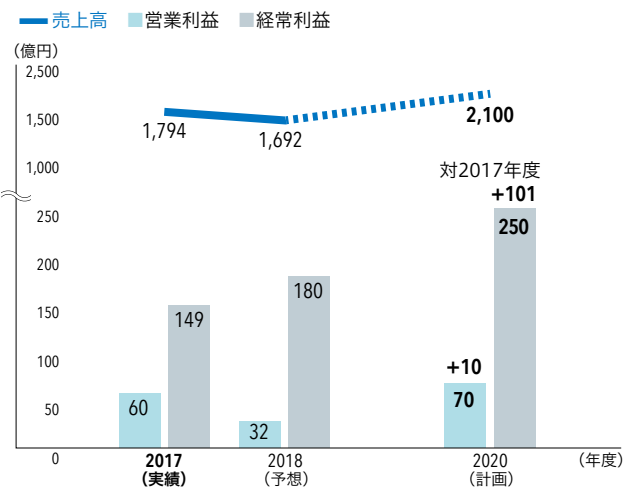
有機化学品事業については、MMA誘導品など高付加価

値な製品の展開を強化したことで増収増益を実現しました。

エネルギー資源事業については、カナダにおけるシェールガスプロジェクトはLNG化部分の取りやめにより特別損失を計上しましたが、福島県相馬市における天然ガス火力発電事業、秋田県湯沢市における地熱発電事業など、将来的な成長につながる布石を着実に打ってまいりました。

ライフサイエンス事業は2016年度に立ち上げたばかりでもあり、計画期間中の業績への貢献は限定的でしたが、将来の柱になる事業としてご期待いただければと思っています。

2017年度実績と2020年の定量目標



取締役 常務執行役員
天然ガス系化学品カンパニープレジデント
藤井 政志

今後の見通し

2018年度からスタートした新中期経営計画「MGC Advance2020」における当カンパニーの計画数値は、初年度こそ、市況の反落を見越して減収を見込んでいるものの、2020年度には大幅な増収・増益を目指しています。

その大きな原動力となるのはトリニダード・トバゴにおけるメタノールプラントの本格稼働と「抗体医薬」や「健康食品素材」を柱とするライフサイエンス事業の成長です。抗体医薬については、日本化薬(株)との合併会社(株)カルティベクスの新潟工場が2018年2月に完成。従来は海外からの輸入に頼っていた抗体医薬品の国産化という、社会的にも意義ある事業として注目されています。健康食品素材では国内のみならず海外からも注目されているPQQ(ピロロキノリンキノン)をはじめ、人の健康の維持・増進に有効で天然の清酒酵母由来のSAME(S-アデノシルメチオニン)酵母、SPD(スベルミジン)酵母など、市場拡大が見込める製品が次々に生まれています。

クローズアップ

トリニダード・トバゴにおけるメタノールプラントが2019年春に稼働予定

トリニダード・トバゴ共和国は、石油・天然ガスの豊富な埋蔵量を持つ資源国です。当社は三菱商事(株)、三菱重工業(株)と共同で、同国産天然ガスを原料としたメタノールおよびDMEの製造事業を推進。2015年9月の最終投資決定以来、現地で建設を進めてきたプラントが2019年春に完成し、稼働を開始する予定です。

その年間生産能力は、メタノールが100万トン、DMEが2万トンという大規模なもの。世界的な需要拡大に応えるとともに、周辺諸国の経済成長、さらには当社グループの業績拡大にも大きく寄与することが期待できます。



機能性食品素材PQQが日本市場で初めてアンチドーピング認証を取得

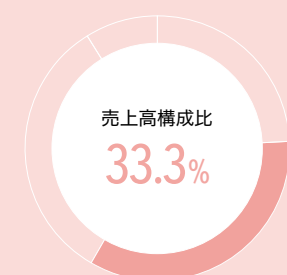
PQQは、酵素の働きを助ける「補酵素」の一種で、記憶能力や識別能力の向上など、脳機能を改善する働きがあることが確認されています。一般的には化学合成によって作られますが、当社ではバイオ技術によって製造しており、発酵生産による製造に成功。機能性食品素材「BioPQQ」として商品化しました。

「BioPQQ」は、細胞内でエネルギーを作り出すミトコンドリアの増強に効果があるとされ、エナジー系サプリメントなどの原料に使われています。2018年3月には、国内市場で初となるアンチドーピング認証を取得。今後、より多くのスポーツ系食品への活用が期待できます。



芳香族化学品カンパニー

安定した収益基盤としての汎用化学品と高付加価値な特殊化学品を両輪に、持続的な成長が可能な事業ポートフォリオを実現。



事業・主要製品

芳香族化学品

- メタキシレン
- メタキシレンジアミン(MXDA)
- MXナイロン(MXD6)
- 芳香族アルデヒド
- 芳香族ポリカルボン酸
- 高純度イソフタル酸(PIA)
- 無水フタル酸
- 可塑剤

発泡体

- 発泡ポリプロピレン
- 発泡ポリエチレン
- 成型品

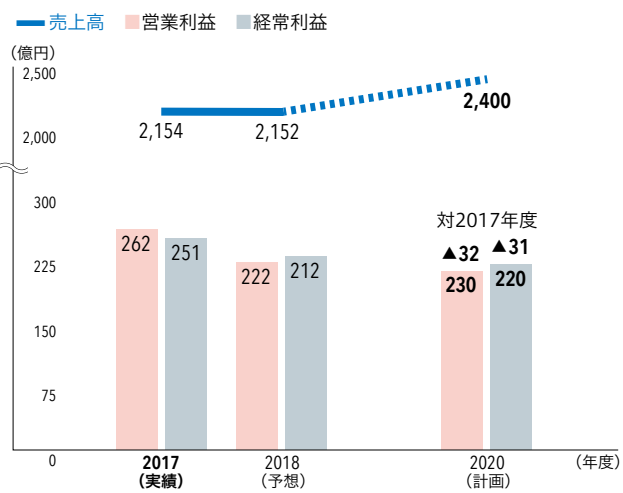
2017年度および前中期計経営計画の振り返り

当カンパニーは、かつては事業の収益性が低下していた時期もありましたが、事業構造改革の成果もあって体質が改善し、グループ全体の利益を牽引するカンパニーへと成長しました。

2017年度は、主力とする汎用化学品は、PETボトル向けの

需要が増加しているPIA市況の大幅な上昇や、メタキシレンプラントの再稼働による販売数量の増加などにより大幅な増収増益を達成しました。特殊化学品もMXDAやその誘導品、芳香族アルデヒドなどが海外市場を中心に販売数量を拡大。円安による為替差益もあって増収増益となりました。一方、グループ会社の(株)JSPが展開する発泡プラスチック事業は、売り上げは拡大したものの、原料価格の上昇などにより減益となりました。

2017年度実績と2020年の計画



取締役 常務執行役員
芳香族化学品カンパニープレジデント
稲荷 雅人

今後の見通し

メタキシレンやPIAなどの汎用化学品は、売り上げを確保する上で大きな柱となりますが、市況や原料価格の影響によって利益が左右されるリスクがあります。近年は、市況が上昇する一方で原料価格が下落し、スプレッド(価格差)が拡大するという好環境にありましたが、計画初年度となる2018年度は、その反動もあって減益を予想しています。汎用化学品については外部環境に左右されない収益体質の構築に向けて、生産拠点において安全・安定操業を徹底し、基盤事業としての安定性を高めます。

一方、MXDAやMXナイロン、芳香族アルデヒド、耐熱透明ポリイミドなどの特殊化学品は、新たな技術・製品開発と顧客密着型の市場開拓によってその比率を高めることでカンパニー全体の収益向上を図ります。例えば、優れた性能を有するMXDAは、その用途開拓を推進する一方で、生産性の向上や生産力の増強を図ります。

クローズアップ

ディスプレイの進化を支える耐熱透明ポリイミド「ネオプリム®」

「ネオプリム®」は、透明度と耐熱性を高いレベルで両立した高機能素材です。ガラス基板に代わる樹脂フィルム基板の材料として、特に折り曲げ可能なフレキシブル有機ELディスプレイ用途で注目を集めています。

ディスプレイパネルのフレキシブル化は、自動運転の導入が進む自動車分野でも本格化しつつあります。ネオプリムは、樹脂フィルムゆえの軽量性や加工性、さらには耐薬品性、画像が歪まない低複屈折性など、さまざまな特性によって、自動車産業からも期待されています。



製品としても、原料としても需要が高まるMXDAの生産能力を増強

MXDAは、エポキシ樹脂硬化剤や防食塗料などとして一定規模の市場を持つ一方で、ガスバリア性が注目されるMXナイロンなど誘導体の原料ともなる、基幹製品の一つです。製品としても、原料としても、世界的に拡大する需要に応えるために、海外生産拠点の新設も含めて生産能力の強化を検討中です。

同時に、環境規制の強化に伴い水性塗料の需要が広がる中国市場への拡大に向けて、研究者を派遣してMXDAおよびその誘導品の処方提案を行うなど、さらなる用途開拓にも並行して取り組んでいます。



機能化学品
カンパニー

情報通信やモビリティなど先端分野を中心とした高付加価値製品のさらなる拡販に向けて生産体制の強化に向けた集中的な投資を実施し、グループ全体の利益拡大を牽引。



事業・主要製品

無機化学品

- 過酸化水素
- 過硫酸塩類
- エレクトロニクスケミカル（電子工業用薬品）
- 超高屈折率レンズモノマー

合成樹脂

- ユーピロン®（ポリカーボネート）、ユーピロン®・シート、ユーピロン®・フィルム
- ユピゼータ®（特殊ポリカーボネート）
- ユピタール®（ポリアセタール）
- レニー®（高性能ポリアミド）

2017年度および前中期計経営計画の振り返り

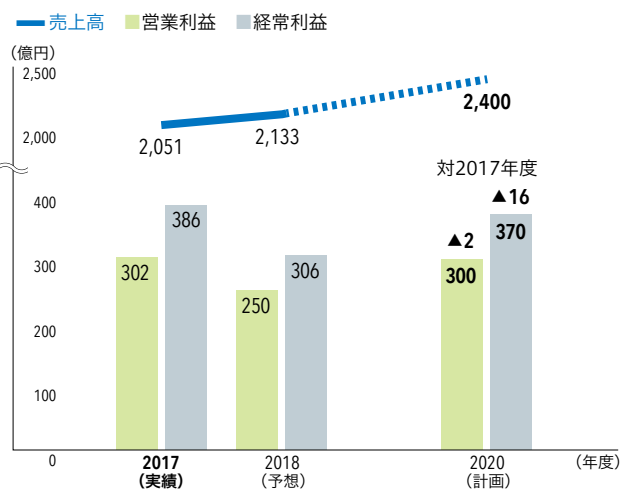
半導体や自動車関連市場の活況を背景に、当カンパニーは前中期経営計画の3年間で売り上げ・利益共に大幅な成長を実現し、利益目標の達成に大きく貢献しました。

無機化学品事業では、半導体・液晶製造向けのエレクト

ロニクスケミカルが成長をけん引。米国やアジアの海外拠点を中心に、現地顧客との接点強化に努めたことが拡販につながり、増収増益となりました。

合成樹脂事業は、中国を中心に堅調な需要が続くポリカーボネートの市況が大幅に上昇したことに加え、特殊ポリカーボネートやポリカーボネートシート・フィルムの販売数量の増加もあり、大幅な増収増益となりました。

2017年度実績と2020年の計画



取締役 常務執行役員
機能化学品カンパニープレジデント

吉田 晋

今後の見通し

無機化学品、合成樹脂共に、当社の製品に対する需要は旺盛です。高い競争力を維持し、さらなる業績拡大を実現するために、2018年度から生産能力強化に向けて集中的な投資を実施します。

無機化学品では、米国のオレゴン州とテキサス州において、半導体デバイス・シリコンウェハーの洗浄に使われる超純過酸化水素の新工場の建設を進めています。いずれも2019年に立ち上げを予定しており、既存のアリゾナ工場と共に、米国市場における供給体制を強化します。

合成樹脂については、スマートフォン用レンズなど光学分野で需要が拡大する特殊ポリカーボネート「ユピゼータ® EP」の製造プラントを鹿島工場に増設。2019年度の運転開始を予定しています。

2018年度はこれらの投資に加え、エレクトロニクスケミカル事業の競争激化やポリカーボネートのスプレッドが縮小することも予想されることから、利益面では厳しい環境を想定しています。とはいえ、新中期経営計画の3年間で大幅に強化する生産体制が、情報通信やモビリティなど先端市場における当社グループの存在感を確たるものにし、将来のさらなる飛躍につながる土台になるものと考えています。

クローズアップ

特殊ポリカーボネートを軸に
光学分野における製品開発を強化

スマートフォンやタブレットに搭載されるカメラレンズの材料には、レンズの薄型化に寄与する「高い屈折率」と、画像の鮮明化に寄与する「低複屈折性」が求められます。これを実現した特殊ポリカーボネート「ユピゼータ® EP」は、世界市場でトップシェアを持っています。産業分野への貢献が認められ、2017年には「市村産業賞 本賞」を受賞しました。今後、車載カメラや監視カメラも含めて光学部品の需要が拡大する中、この分野の成長をけん引する製品開発に注力しています。



成長に向けた取り組み

業績拡大に向け、「海外における現地化」と「先端領域へのシフト」を強力に推進する必要があると考えています。無機化学品、合成樹脂共に、スピード感を持って海外展開を進めていますが、今後は生産だけでなく、原料の調達、さらには研究開発やテクニカルサポートなども含めて“現地化”を推進します。現地の大型顧客との関係をより密接なものにすることで、中長期的に安定した売り上げを確保します。

一方、先端領域へのシフトでは、情報通信やモビリティなど主力市場における技術革新への対応を図ります。半導体分野では微細化・高精度化がさらに進み、エレクトロニクスケミカルにも従来以上の機能と品質が求められます。培ってきた独自の技術力を発揮して、高い品質要求に応えるのはもちろん、半導体メーカーと共に半導体の進化を支えていくことで、同業他社との差別化を図ります。

自動車分野では、EV化に伴う車載デバイス需要の拡大や、自動運転に対応する車載ディスプレイの進化、軽量化に向けた金属から樹脂への代替、といった技術トレンドにいち早く対応することで、この分野における存在感をさらに高めていきます。

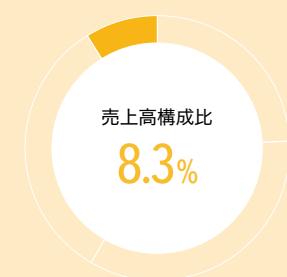
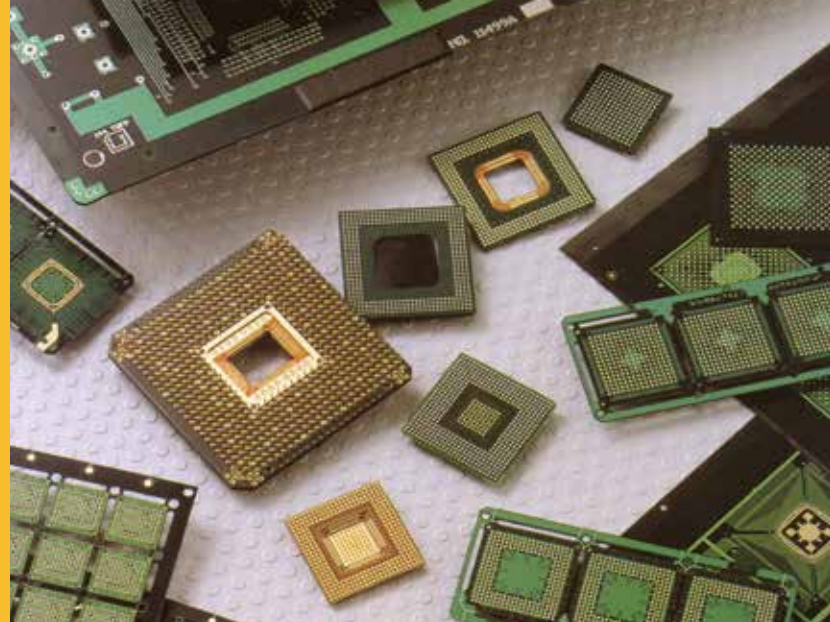
重要顧客との密接な関係づくりに向けて
海外における“現地化”を推進

電子工業用薬品のターゲットであるエレクトロニクス産業では、近年、技術流出防止の観点から、各国で製品やデータの海外持ち出しが禁止されつつあります。このため、製造だけでなく、研究開発やテクニカルサポートなどの拠点についても“現地化”が要求されています。こうした背景から、2017年には台湾の関連会社に研究開発棟を新設するなど、海外顧客との密着度を高めています。



特殊機能材 カンパニー

変化する社会に求められる「価値」を見据えながら、研究開発サイクルを加速させ、高付加価値な技術・製品を生み出し続けることで高収益型のビジネスモデルを実現。



事業・主要製品

電子材料

- プリント配線板用積層材料
- LEシート®
(ドリル加工用補助材料)

脱酸素剤

- エージレス・オーマック®
(脱酸素フィルム)
- フェーマキープ®
(医薬品・医療機器用)
- エージレスドライ®(乾燥剤)
- アネロバック®
(嫌気培養システム)
- RPシステム®
(電子・機械部品用)

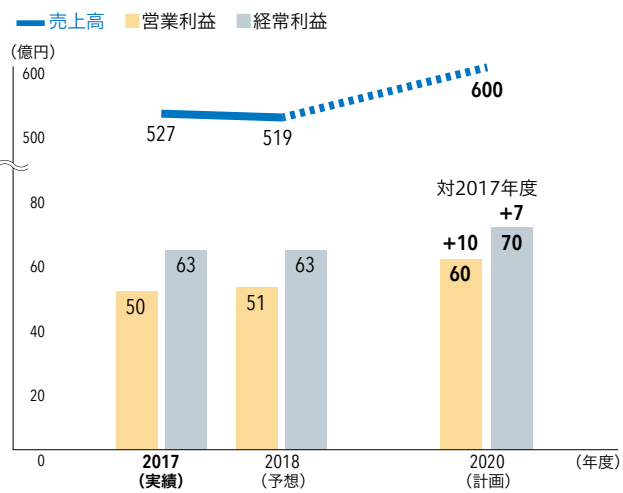
2017年度および前中期計経営計画の振り返り

電子材料事業では、高機能・高価格帯の「ハイエンド市場」向けの製品開発に注力したかいがあって、年々、売り上げを拡大し、2017年度は増収増益を達成できました。また、低収益・低成長な事業からの撤退も含めて、グループ各社を含めた事業チェーンの最適化を進めてきたことで、事業全体

の収益体質が改善したことも、利益拡大に貢献しました。

脱酸素剤事業では、主力とする国内食品市場に加え、医薬品市場や海外市場などへの拡販に努めたことで、増収基調を継続できました。2017年度は、QOLイノベーションセンター白河内に建設した新工場の固定費負担により減益となりましたが、タイ工場も含めた生産基盤の強化によって、今後の事業拡大に弾みがつくと考えています。

2017年度実績と2020年の計画



取締役 常務執行役員
特殊機能材カンパニープレジデント
城野 正博

今後の見通し

電子材料事業を取り巻く環境は、当面はメモリーを中心とした半導体市場の活況が続くと見えています。IoTの普及や自動車の電子化といったトレンドが、社会全体における半導体デバイス需要を拡大すると同時に、その材料にもさらなる高機能化が求められています。

高度な要求性能に応える材料では、すでに指紋認証向けや仮想通貨のデータマイニング向けなど、先進的な領域で成果が出始めています。これらの拡販と同時に、オープンイノベーションやM&Aなど外部との連携も含めて次世代製品の開発を加速させていきます。

脱酸素剤事業では、成熟しつつある国内食品市場においてシェア拡大を図る一方で、引き続き海外市場への拡販と新たな用途開拓に努めます。また、医薬用や精密工業用など、より高付加価値な分野への提案活動にも注力していきます。

クローズアップ

電子材料事業においてグループ再編による事業チェーンの最適化を推進

2017年12月には、電子材料事業チェーンの最適化の観点から、カンパニー内のグループ子会社を再編。プリント配線基板などの製造を担う米沢ダイヤエレクトロニクス(株)を、銅張積層板の製造を担うMGCエレクトロテクノ(株)の子会社としました。両社一体となって効果・効率を高めることで売上拡大を図ります。また、MGCエレクトロテクノ(株)を中心に、グループ各社の生産技術や品質保証技術、テクニカルサービスなどの技術リソースを有効に活用することで、電子材料事業部全体の技術開発機能の強化を図ります。



脱酸素剤事業の新たな生産拠点、MGCエージレス(株)白河事業所が誕生

当社の「QOLイノベーションセンター白河」(福島県)内にMGCエージレス(株)白河事業所を開設し、2017年4月から操業を開始しました。高品質な製品を安定して生産するとともに、高度な顧客ニーズに迅速に対応できる供給体制としていきます。



新規事業

三菱ガス化学が培ってきた強みを生かし、社会の要求に応える事業を外部リソースも積極的に活用しながら、スピーディーに確立します。



新規事業開発部の役割

「新規事業開発部」は、2015年4月に発足しました。「事業戦略グループ」「事業開発グループ」「新規事業研究センター」の3部門からなり、事業領域の選定から、必要な技術の研究開発、さらには市場開発まで、事業化に至るプロセスを一貫して担うことで、新規領域におけるスピーディーな事業創出・育成を目指しています。

新規領域での「事業開発」を担っているため、「私たちの技術で何ができるか」ではなく、「社会で何が求められているか」を考え、その中から自らの強みを生かせる分野を見極めていく、という発想が不可欠です。そのため、既存の事業や技術にとらわれることなく、市場目線に立って広く柔軟に考え、事業化に向けた道筋を具体化していきます。

新規事業の開発に向けた方針

これまでの三菱ガス化学グループになかった領域に取り組むからには、グループ内に培ってきた技術だけに頼るのではなく、外部の知恵を導入する必要もあります。医療や医薬、通信、農業など、さまざまな専門分野の知識を持ったエキスパートを新たに採用することや、オープンイノベーションによる協業、ベンチャー企業への出資、さらにはM&Aも視野に入れ、外部の企業や研究機関との連携を積極化していきます。

どんな事業であろうと、モノづくりには素材を必要としますので、当社グループの多彩な素材を生かし、「早期の事業化」と「シナジーの最大化」を同時に実現していきます。

新規事業開発部

事業戦略グループ

新規事業戦略とそれに基づいた事業化構想の立案

事業開発グループ

事業化構想に基づく新規事業の企画開発と市場開拓

新規事業研究センター

新規事業に関わる製品やサービスの技術開発

事業領域選定

事業化構想の立案

探索研究

市場開発

事業化

執行役員 新規事業開発部長 兼
事業戦略室副室長

茅野 義弘

新規事業の創出に向けたビジョンと理念

新規事業の創出に当たっては、自分たちの創造する技術や製品、そして事業が、社会のどこで、どのように活躍し、どんな価値を生み出すのかという成功の先にある姿を具体的に描いた「ストーリー」が大切です。外部パートナーとの協働を推進する上でも、こうしたストーリーを伝えることで、目的意識を明確かつスピーディーに共有し、確かなパートナーシップの構築を図ります。

新規事業のターゲット領域

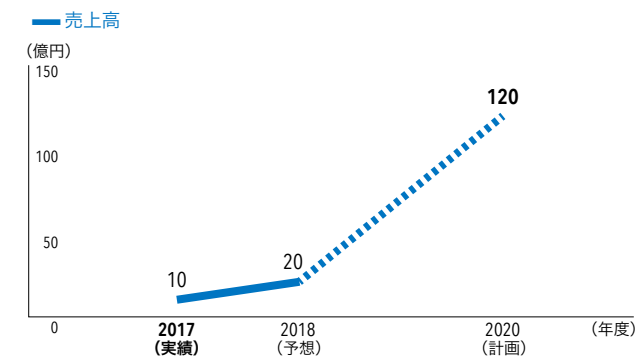
新規事業開発部がターゲットとするのは、三菱ガス化学グループが進むべき事業領域として掲げる「医・食」「情報・通信」「モビリティ」「エネルギー」「インフラ」という5つの事業領域です。なかでも「医・食」分野には特に注力しています。

右に掲げた一覧表で紹介したのは、すでにある程度の売り上げが見込めるものであり、新中期経営計画において新規事業が掲げる売上目標も、そうした数値に基づくものです。

新規事業のターゲット領域

医・食	モビリティ	情報・通信	インフラ・エネルギー
プラスチック製バイアル・シリンジ「OXYCAPT™」	全固体リチウムイオン電池向け 錯体水素化物 固体電解質		
核酸医薬			
工場野菜生産事業		アクティブ光ケーブル	

新規事業・製品の売上高計画



クローズアップ

化学の知見を生かして、「工場野菜生産事業」に参入

植物工場は、施設内で、植物の生長に必要な光、温湿度、二酸化炭素濃度、水分、栄養分などの環境条件を人工的に制御することで、連続的かつ計画的生産が可能な栽培施設です。三菱ガス化学はLEDを光源とする大規模な「完全人工光型植物工場」を建設し、天候に左右されることなく、最適な生育環境下で、安全・安心な葉物野菜を生産し、安定供給することを目指しています。工場野菜生産事業では、当社がこれまでに培ったさまざまな化学の知見を、効率的な栽培環境の追求や、より安全・安心な野菜の提供などに生かし、持続可能な農業モデルの構築を図ります。



プラスチック製バイアル・シリンジ「OXYCAPT™」

三菱ガス化学は、ガラス並みの高い酸素バリア性を持つ一方、プラスチックの割れにくい特性を有する、世界唯一の多層構成プラスチック容器「OXYCAPT™」を開発。無機物の低溶出性、軽量性に加え、優れたUVバリア性も有していますので、医薬品の長期保管が可能となり、使用期限内の安定性と有効性も向上させることができます。

こうした特長は、バイオ医薬品やエピネフリン、ドーパミンなどの緊急薬剤を扱う製薬会社からも評価されています。



研究開発

グループ内外の技術シナジーを最大限に発揮し、社会が求める「価値」をいち早くカタチにすることで、豊かな社会づくりへの貢献と、企業としての持続的成長とを同時に実現します。



研究開発方針

新中期経営計画「MGC Advance2020」に掲げる5つの施策の中で、研究開発と特に密接なのが「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」と「新規事業の創出と育成」です。

既存事業については、引き続き当社グループの“屋台骨”として業績を支えていけるよう、品質向上やコスト競争力の向上につながる研究開発を行い、収益力のさらなる強化を図ります。

一方、新規事業については、社会のトレンドに合った研究テーマをいかに素早く見出すかが問われています。例えば、近年の開発成果の一つに、スマートフォンなどのカメラ用レンズ材料となる特殊ポリカーボネートがありますが、これもスマートフォンの普及率が急拡大するタイミングで開発できたからこそ、成功したものです。

次にどのような価値が求められるかをいち早く捉え、タイムリーに実現できれば、将来性のある分野で先頭に立つことができます。こうした研究開発に努め、有望な新規事業の創出・育成につなげていきます。

研究開発の推進

中期経営計画の施策の3つ目が「グループ全体の経営効率改善」です。グループ全体で保有する技術や知見を最大限に生かすため、カンパニー間やグループ企業間の連携を強化し、シナジー創出を図っています。

そのために重視しているのは情報共有で、各研究成果を発表し合う「ポスター発表会」の定期開催や、社内のネットワークを活用してアイデアを出し合うなど、互いに議論ができる環境をつくっています。

この他、社外からの客観評価を得ることも重要だと考えており、学会での発表やベンチャー企業とのマッチング、顧客企業との交流も進めています。

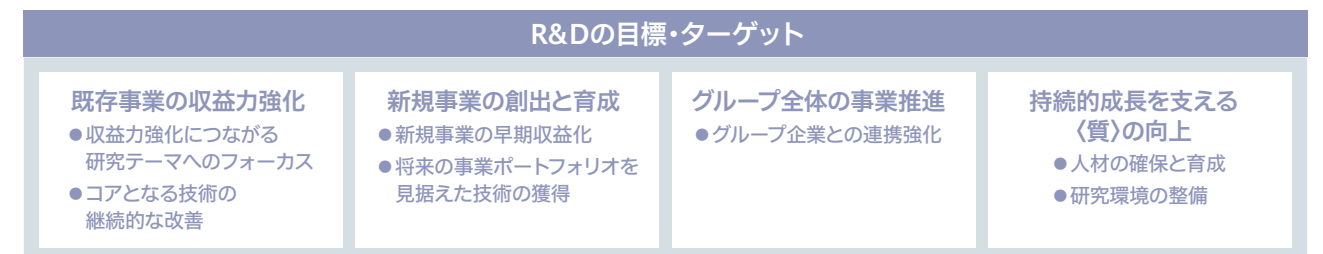
研究開発投資

「持続的成長を支える〈質〉の向上」については、研究開発を担う人材の確保と育成、そして研究環境の整備に注力しています。

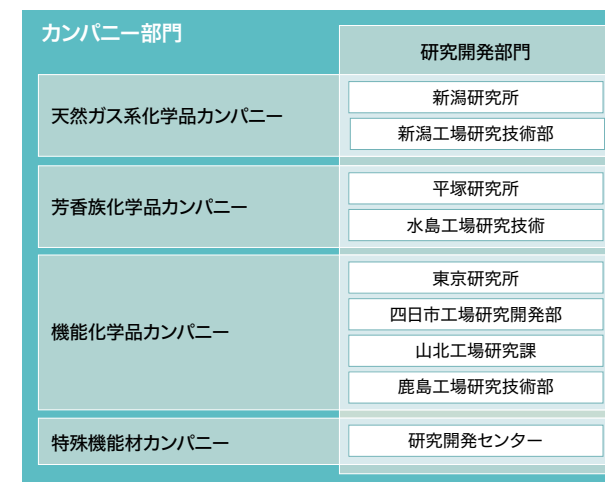
また、研究テーマに応じた先端知識の吸収はもちろん、マーケティングや知的財産など事業化を見据えたスキルを学ぶ機会も設けています。

さらに、文献はもちろん市場調査も可能な検索サイトの構築や、研究支援ツールの導入など、活発で効率的な研究開発を促す環境づくりも推進。将来的にはAIの導入も視野に入れています。

取締役 常務執行役員
研究推進部・新規事業開発部担当
水上 政道

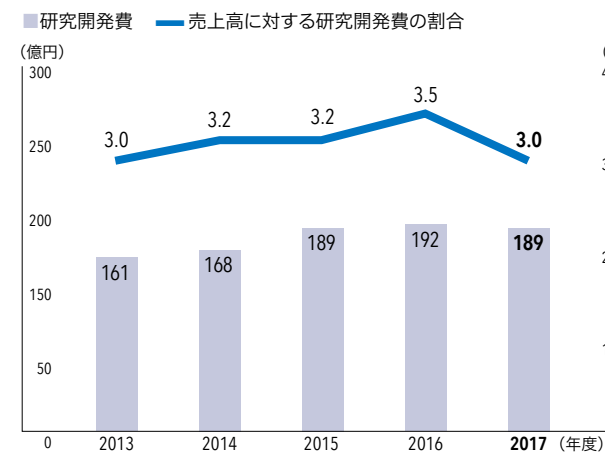


研究開発体制



カンパニー研究では、競争優位事業の強化と既存製品・技術をベースとした新規製品開発を主な目的としており、各カンパニーの研究開発部門を中心に実施しています。コーポレート研究では、中長期的視点から、今後の有望分野における新たなコア事業の創出を目指した研究開発に新規事業開発部と共に取り組んでいます。

研究開発費の推移(連結)



知的財産・特許

知的財産は、企業にとって競争力の源泉ともいえる重要なものです。三菱ガス化学グループでは、研究開発部門、事業部門、知的財産グループが三位一体となり、知的財産を有効活用するための戦略を策定、推進しています。

具体的な取り組みとしては、第三者の特許権利を侵害していないかを確認する「技術クリアランス調査」や、自身の研究成果が特許化できるかを確認する「先行技術調査」を徹底しています。また、中核事業、新規事業それぞれで生み出された成果については、積極的に保護・権利化しています。

環境安全マネジメント(RC:レスポンシブル・ケア)

三菱ガス化学は、「持続可能な開発」「循環型社会の構築」「安全操業」を重要な経営課題として事業活動を行い、「環境・安全」目標を確実に達成するための手段として、全社的にレスポンシブル・ケア(RC)^{※1}を推進しています。

三菱ガス化学グループの環境・安全方針

三菱ガス化学グループは、社会の重要な一員として社会への貢献並びに環境・安全の確保について自らの責任を認識し、また持続可能な開発という原則の下にその事業活動を地球環境の保護に調和させるよう配慮し社会の信頼の向上に努める

環境・安全目標

無事故・無災害と環境保全

基本方針

- 操業における健康と安全の確保
- 現場における保安と安心の確保
- 環境負荷の削減と持続可能な社会発展への貢献
- 化学品の取り扱い・使用・廃棄における安全の確保
- 原料・製品の物流における安全の確保
- ステークホルダーからの信頼醸成
- 三菱ガス化学グループとしての環境・安全活動の推進
- 環境・安全管理システムの継続的改善



環境安全担当役員メッセージ



代表取締役
専務執行役員
稲政 顕次

昨年は「RC中期計画2017(2015-2017年)」の最終年でした。この間、2015年秋の過酸化水素プラントの火災爆発事故では皆様に大変ご心配をおかけしました。当該プラントについてはその後徹底した原因究明と確実な安全対策を行い、また全社を挙げた安全意識の向上と安全に対する活動の結果、その後の2年間に休業災害ゼロ、重大事故ゼロとすることができました。事故・災害の無い、安全で安定した生産活動を目指す私どもの取り組みがようやく一定の成果を生み始めたものと考えています。

今年は「RC中期計画2020(2018-2020年)」の開始に当たり、「MGCグループ 環境・安全方針」を改訂しました。ここでは環境安全活動を通じて広くステークホルダーの皆様からの信頼醸成を目指すことを新たに掲げています。CDP^{※2}による気候変動調査では、三菱ガス化学は2017年も昨年に続き「A-(Aマイナス)」の評価を受けました。また社会の環境負荷低減に役立つ三菱ガス化学グループの「環境貢献製品」の紹介とともに、持続可能な社会発展の実現に貢献するために三菱ガス化学グループが心掛けて取り組んでいく内容を「MGCグループ 環境サステナビリティ宣言」として公表しました。

新中期計画の3年間にあっても、存在感ある「特色ある優良化学会社」を目指し、安全で安心な生産活動のための環境安全活動を継続してまいります。

※1 レスポンシブル・ケア：化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、「環境、安全、健康」を確保し、事業活動を地球環境の保護に調和させる自主管理活動です。



※2 CDP：投資家や企業、地方行政などが、被る環境影響を管理できるように、それらの情報を世界的に公表するシステムを運営するNPO。

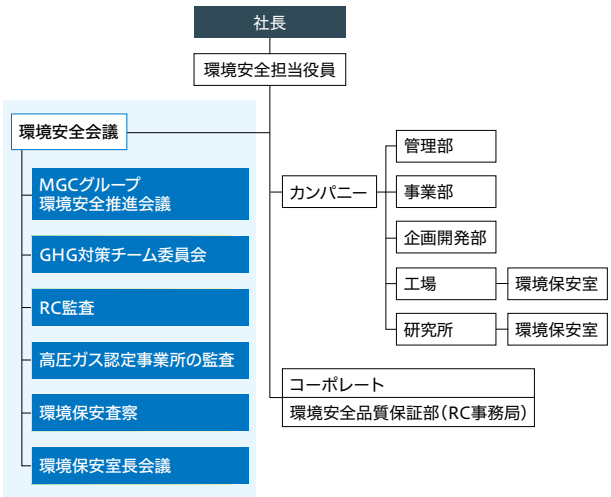
発展を支える力(CSR / ESG)

環境安全マネジメント(RC:レスポンシブル・ケア) E	38
環境への配慮 E	40
三菱ガス化学グループの環境貢献製品 E	41
安全・安定運転への取り組み S	43
ステークホルダーと共に S	44
コーポレート・ガバナンス G	49
コンプライアンス、リスク管理 G	53

環境安全マネジメント

RC推進体制

三菱ガス化学は、カンパニー、コーポレートの全部門が、環境・安全方針に沿ってRCを推進しています。社長を議長とする「環境安全会議」（毎年12月に開催）は、取締役、監査役、カンパニープレジデント、事業所長、生産技術部長で構成し、RC中期計画、年度計画に基づくPDCAサイクルによる継続的改善を図っています。



2017年のRC監査

三菱ガス化学のRC監査は、環境安全担当役員と監査チームが各事業所のRC活動計画の進捗状況とRC全般の取り組みを評価するとともに、その年の重点監査事項を決めて監査します。

2017年は、①電気設備の安全管理、②高濃度PCB機器の洗い出し状況、③協力会社の労災防止の取り組み、④工事着工手続きの維持改善状況、⑤保安力評価の取り組み、⑥労災防止の取り組み、⑦SDS配布の記録管理について監査しました。

- 監査対象部門：
5工場、3研究所（東京テクノパーク含む）
4カンパニー事業部、原料物流センター
- 監査結果：
良好点（25件）、不適合（なし）
改善事項（8件）、コメント（23件）

RC中期計画2020（2018-2020年）

活動コードのうち、物流安全、社会との対話、RC全般については記載を略しています。

活動コード	基本方針	中期計画
労働安全衛生	操業における健康、安全の確保	三菱ガス化学と協力会社の労働災害撲滅を目指して、 ●日常安全活動およびコミュニケーションの充実 ●災害事例の共有と活用 ●健康的な職場環境の維持改善を図る。
保安防災	現場における保安と安心の確保	事故ゼロの達成を目指して、 ●設備管理の充実 ●事故事例の共有と活用 ●Bridge-II活動（保安力と現場力の向上）の推進を図る。
環境保全	環境負荷の削減と持続可能な社会発展への貢献	企業活動を通じた社会貢献と自然環境の保全の両立を目指して、 ●環境法令などの要求事項の遵守 ●環境負荷削減目標の達成 ●環境保全における社会からの信頼および評価の向上を図る。
化学品・製品安全	化学品の取扱・使用・廃棄における安全の確保	化学品製品安全のライフサイクル全般における確実な安全確保に向けて、 ●充実した安全性情報の調査と発信 ●化学品製品のリスク管理 ●各国の化学物質管理の枠組み（国際法規制）への対応を図る。

環境への配慮

近年、気候変動など地球規模の環境課題に注目が集まっています。三菱ガス化学グループは、環境問題は事業活動に大きな影響を与える重要課題であると認識し、さまざまな取り組みを行っています。

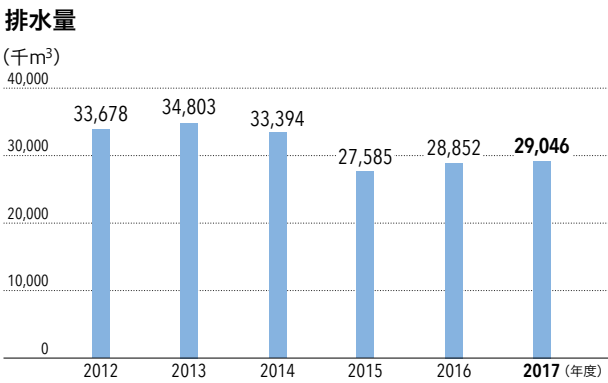
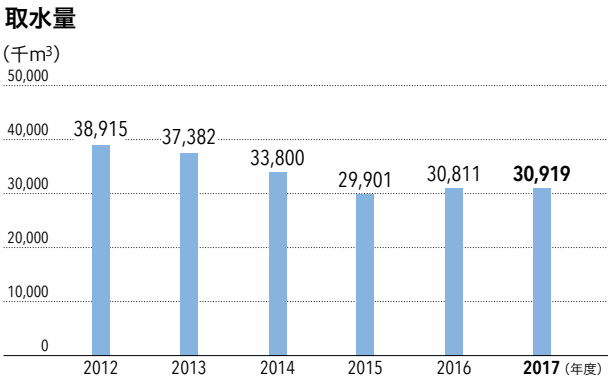
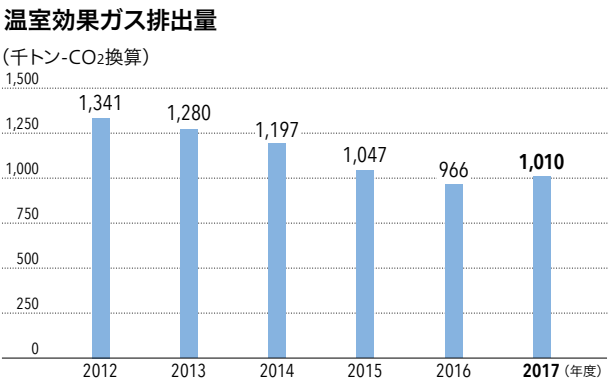
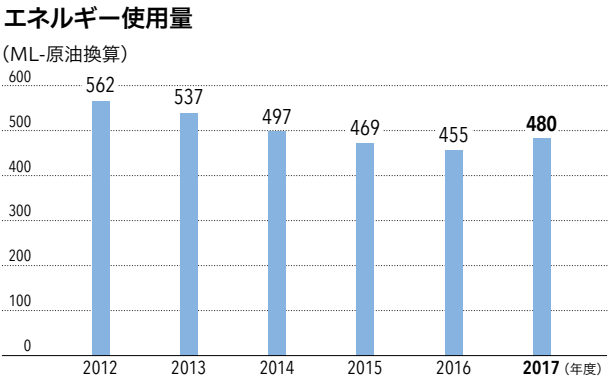
三菱ガス化学グループ 環境サステナビリティ宣言

- 三菱ガス化学グループは、気候変動の抑制や循環型社会の構築、生物多様性の保全など、地球規模での環境の健全性を意識した行動を通じて、将来にわたって持続可能な社会発展の実現に貢献します。
1. エネルギーや原材料、水などの資源に関して環境影響の少ない調達を心掛け、資源の効率的な使用を推進します。
 2. 温室効果ガスや環境汚染物質などによる環境負荷の削減対策を推進します。
 3. リサイクルなどを通じて廃棄物を削減するとともに、廃棄物を適正に管理・処分します。
 4. 環境負荷の軽減や環境の回復・健全化に貢献する製品や技術の開発を促進・普及します。
 5. 事業所の所在地における環境関連法令や、国際的ルールを遵守します。
 6. 環境に関する取り組み情報を開示し、社会との良好なコミュニケーションを保持します。
 7. 教育を通じて環境問題への意識向上を図ります。

三菱ガス化学の主要な環境負荷

三菱ガス化学は、気候変動と水の使用が地球環境および事業活動に影響を及ぼす重要なリスク項目であると捉え、環境負荷削減の取り組みを行っています。

下記以外の項目を含めた三菱ガス化学グループの環境負荷のデータは、三菱ガス化学のホームページに掲載します。（2018年10月を予定）



三菱ガス化学グループの環境貢献製品

三菱ガス化学グループの製品は、さまざまなところで社会の環境負荷を低減することに役立っています。そのような製品を、三菱ガス化学では「MGCグループ環境貢献製品」として認定しています。

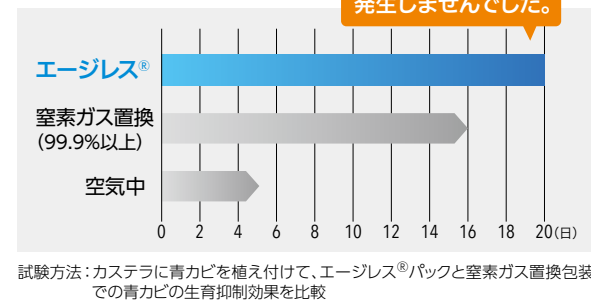
脱酸素剤「エージレス®」 食品の風味と鮮度を長期間保持

食品廃棄ロスを削減

環境
メリット

カビ発生や変色、風味の変化などによる食品廃棄が少なくなります。また、「おいしさ」と「鮮度」を長期間保持できるため、生産・輸送の回数を減らせ、流通におけるCO₂排出を抑制できます。

カビコロニーの発生試験



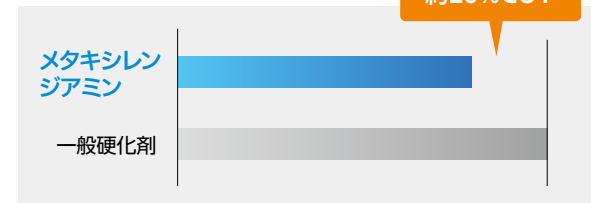
メタキシレンジアミン(MXDA) 人と環境に優しい塗料の成分

有機溶剤を限りなくゼロに！

環境
メリット

人と環境に優しい水性エポキシ塗料なので、大気汚染の原因となる有機溶剤の排出を限りなくゼロに。メタキシレンジアミンを使用することで、塗料硬化剤の量も約20%削減できるため、石油資源の節約に貢献します。

硬化に使用する全体量比較



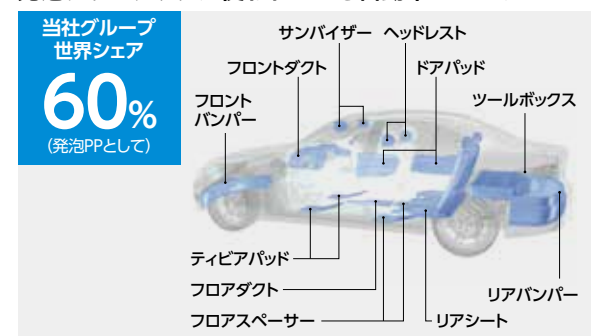
発泡プラスチック※ 自動車の軽量化や燃費の向上に貢献する樹脂

20～30%軽量化 リアシートの例(従来比)

環境
メリット

高い軽量性と剛性を備える発泡プラスチックは自動車のパーツとして多く使われ、燃費の向上やCO₂削減に役買っています。また、リサイクル可能な環境に優しい素材です。

発泡プラスチックが使われている自動車のパーツ



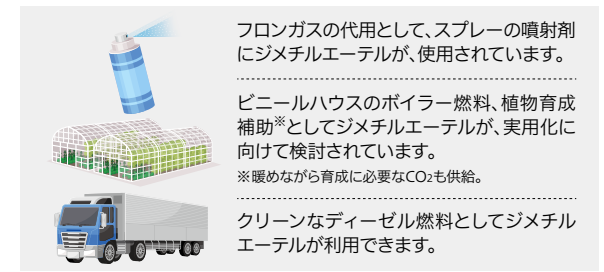
※三菱ガス化学グループである(株)JSPの製品です。

ジメチルエーテル(DME) クリーン燃料

燃焼時のNOx発生を抑え、SOx、PM発生ゼロ

環境
メリット

三菱ガス化学のメタノールとジメチルエーテルは、石油を採掘する際に副産物として出てくる天然ガスを原料にしているため、資源の有効活用や環境面でメリットがあります。また、軽油や灯油を燃やす際に発生する硫黄酸化物(SOx)や粒子状物質(PM)を生じないクリーンな燃料という点で、実用化が進められています。



直接メタノール形燃料電池(DMFC) 静かでクリーンな発電機

大気汚染物質発生ゼロ(NOx、SOx、ばいじん)

環境
メリット

化学反応で発電するため、音が静かで、空気を汚しません。数日以上連続して電力供給が可能で、非常用電源として実用化が進んでいます。

直接メタノール形燃料電池の発電のしくみ



地熱発電 再生可能エネルギー

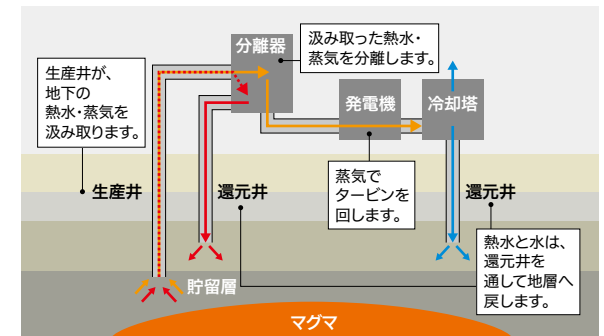
ライフサイクルCO₂発生量※ 石炭火力発電比 1/50以下

※発電所の建設から運転、解体までのライフサイクルを通じたCO₂発生量

環境
メリット

季節、気候の変化によらず、安定的に発電できる、地下の蒸気を使った再生可能エネルギーです。発電時に発生するCO₂が非常に少なく、地球温暖化防止に貢献します。

地熱発電のしくみ



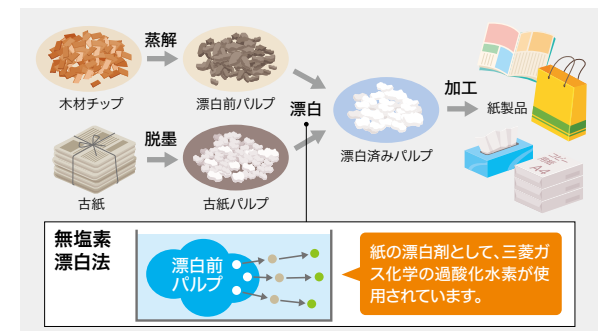
過酸化水素 環境に優しい漂白剤

酸素と水に分解する漂白剤が、「水環境」を保全

環境
メリット

過酸化水素は、古くから漂白剤や酸化剤として利用されている薬品です。分解しても水と酸素になって、有害な副生物を作らないため、環境に優しい薬品として、さまざまな分野に需要があります。

無塩素漂白法



安全・安定運転への取り組み

三菱ガス化学は、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

労働安全衛生

「無災害」の達成を目指して、安全に関する教育訓練や労働安全衛生リスクアセスメントを実施している他、各事業所で、ヒヤリハット提案活動、5S活動、危険予知活動など日常的な安全活動に継続して取り組んでいます。2017年は、前年に続き本体事業所に休業災害はなく、社内規定に基づき4工場と1研究所が無災害表彰を受け、2018年1月には休業災害ゼロ継続が1,000日を超えました。



化学塾(水島工場)



新入社員の危険予知訓練

休業災害に係る度数率※2の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
三菱ガス化学	0	0	0.27	0	0
化学工業	0.82	0.76	0.81	0.88	0.81
製造業	0.94	1.06	1.06	1.15	1.02

※2 度数率：延労働時間100万時間当たりの死傷者数

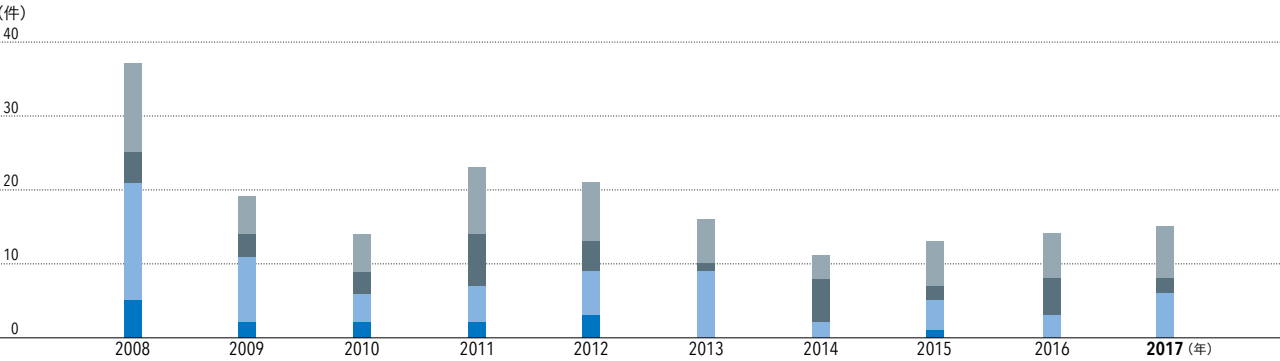
休業災害に係る強度率※3の推移

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
三菱ガス化学	0	0	0.00	0	0
化学工業	0.12	0.17	0.04	0.03	0.09
製造業	0.10	0.09	0.06	0.07	0.08

※3 強度率：延労働時間1,000時間当たりの損失日数

労働災害発生件数

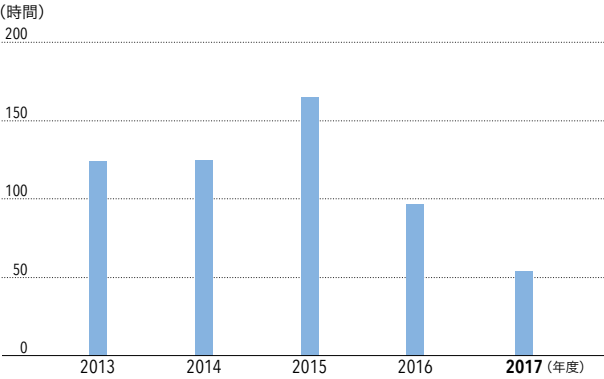
■三菱ガス化学 休業災害 ■三菱ガス化学 不休災害 ■協力会社 休業災害 ■協力会社 不休災害



安定運転への取り組み

設備故障や生産停止の削減を目標として、計画的に保全に取り組むとともに、現場力の向上に向けた活動なども進めています。成果指標である「1プラント当たりの年間平均計画外停止時間」は減少傾向にあり、特に2017年度は、安定生産に貢献した山北、水島、新潟の各工場が社内規定により安定運転表彰されました。

三菱ガス化学全工場の1プラント当たりの平均計画外停止時間



ステークホルダーと共に

三菱ガス化学は、さまざまなステークホルダーへの責任を果たすこと、また社会の一員として地域社会に貢献することで、社会から信頼され、共感される企業を目指しています。

お客様と共に

品質保証について

三菱ガス化学は、「MGC企業行動指針」で、社会のニーズに応え、有用で安全性および信頼性の高い、優れた製品・サービスを提供し、お客様・消費者の満足と信頼を得ることを掲げています。その実現のための一環として、品質保証の責任部門を、製造物責任管理規程で「カンパニーまたは新規事業開発部長」と定めるとともに、全工場で品質マネジメントの国際規格であるISO9000シリーズを取得しています。

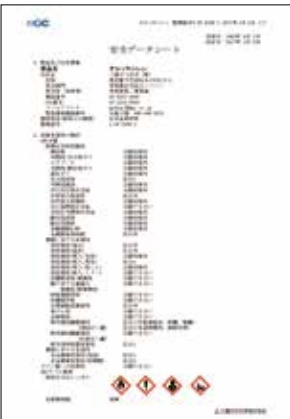
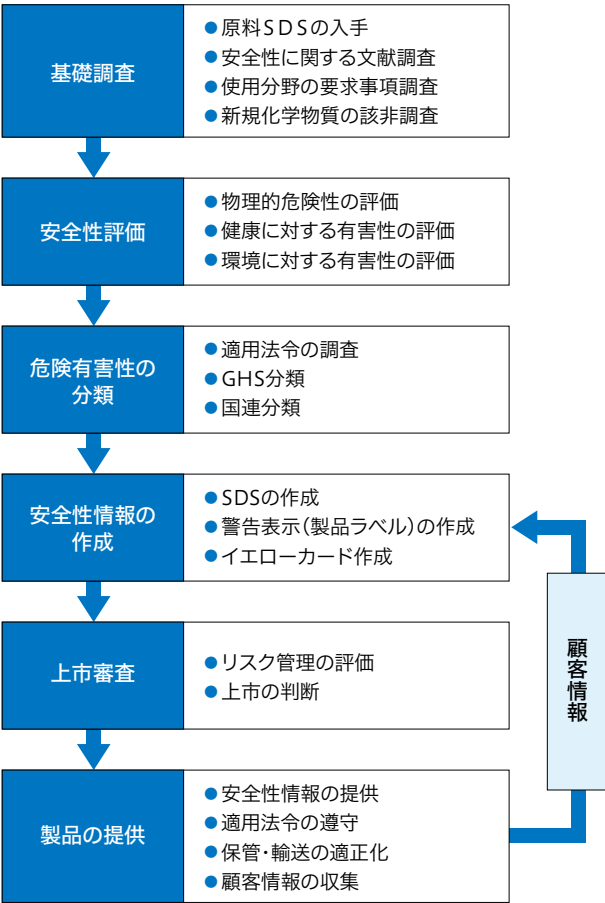
その他にも、例えば脱酸素剤「エージレス®」の製造拠点であるMGCエージレス(株)とAGELESS (THAILAND) CO., LTD.で食品安全マネジメントシステムFSSC22000※1認証も取得するなど、品質管理体制の構築に努めています。

製品事故の防止

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を行います。製品が新規化学物質に該当する場合などは安全性試験の後、各法令での規制対象の該当や、GHS※2などにおける危険有害性について分類し、安全データシート(SDS)などの安全性情報を作成します。これらを基に製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価(物質そのものの危険有害性とばく露による評価)を実施し、これを審査した上で製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。万一、製造物責任法(PL法)に関わる問題が発生した場合は、カンパニーの苦情処理責任者が主導して、各事業部、製造部門、研究部門、物流部門が連携し、原因究明・対策立案に取り組めます。同時に、苦情処理責任者より報告を受けたPL対策委員会が、全社的な再発防止策を策定、実行します。

なお、これまで同法に関わる問題は発生していません。



化学品の取り扱い方法や安全性に関する情報を詳しく伝えるための安全データシート



取り扱い時の注意点や安全性情報を簡潔に表示したラベル

※1 FSSC22000は、世界の主要な食品製造業、小売り業などで、サプライチェーンマネジメントの指針として採用されている国際規格。

※2 GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

ステークホルダーと共に

お客様満足度の向上

三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応えるためにご要望やご意見を製品開発やサービスの向上に生かしています。

例えば、脱酸素剤「エージレス®」では、食品や医療分野をはじめとするお客様の品質保持ニーズに応える多種多様なグレードをラインアップしている他、衛生に配慮した生産によって安全・安心をお届けしています。

■インテルコーポレーションから「SCQI賞」を受賞

三菱ガス化学は、世界的な半導体メーカーであるインテルコーポレーションから、2017年度の「サプライヤー・コンテニユアス・クオリティー・インブルーメント (SCQI) 賞」を受賞しました。この賞は、同社が最も傑出したサプライヤーを表彰するもので、品質、コスト、供給体制、技術力、カスタマー・サービス、労働・倫理システム、環境面でのサステナビリティにおいて、極めて高い水準を達成した優れた企業に授与されます。

SCQIの資格を満たすには、一年を通じてパフォーマンス評価で95%以上のスコアを達成することが必要であり、高水準が求められる改善計画の90%以上を達成し、確固たる品質と事業遂行の実践が求められます。

三菱ガス化学は、2010年度以来8年連続※で表彰を受けています。

※2010年度・2011年度・2013年度・2014年度・2015年度「プリファード・クオリティー・サプライヤー (PQS) 賞」、2012年度・2016年度・2017年度「SCQI賞」。



■お取引先と共に

調達について

三菱ガス化学では、原材料調達規程の中で「対象取引先の信頼性」を調達基準の一つとして掲げています。取引先におけるCSRへの取り組みもその要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。

下請法の遵守

毎年、下請法の遵守状況を全社的に確認しています。また、新規取引時に下請法の適用の有無を確認するチェックシートを整備するとともに、下請法に関する社内講習会を開催し、下請法の周知徹底を図っています。

協力会社との連携

工事協力会社とは、災害情報の共有化、リスクアセスメント、安全教育、防災訓練などを共同で実施し、労働災害防止に努めています。一部の工場では、定修工事期間の安全成績が優秀な協力会社を表彰しています。元請運送会社とは、物流安全の確保、物流品質の向上、モーダルシフトの推進などに取り組んでいます。

このように、三菱ガス化学では協力会社と共に、安全確保や環境保全に取り組んでいる他、協力会社に対する監査や安全査察を実施し、より良い関係づくりを目指しています。



モーダルシフト初納入時の安全教育

業務請負会社への配慮

業務請負会社の方々が安全に働けるよう、環境安全監査の実施、労働災害や異常現象の情報共有の他、相互にオプザーバーとして安全衛生委員会に参加して情報交換をしたり、三菱ガス化学の安全集会などに参加していただいています。また、業務監査では、各種保険や厚生年金への加入状況も確認しています。

■社員と共に

人権の尊重

三菱ガス化学は「企業行動指針」と「MGC行動規範」において、個人の人格・人権を尊重すること、人種・性別・国籍・年齢・宗教・出自などによる差別や人の尊厳を傷つける行為を行わないことを掲げています。また、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントについても行動規範で禁止を明言しています。これらの指針・規範は、ILO (国際労働機関) の中核的労働基準4分野※¹と共に、海外グループ会社へも周知しています。

日常的には、研修や社内広報などを通して啓発を図っており、相談窓口も設置しています。

※1 1. 結社の自由および団体交渉権、2. 強制労働の禁止、3. 児童労働の実効的な廃止、4. 雇用および職業における差別の排除

ダイバーシティの推進

多様な個性を持つ社員が、個々の能力を発揮し、やりがいと働きがいを持って仕事に取り組めるような環境整備に努めています。

女性活躍の推進では、2021年を最終年度とする行動計画を策定し、女性管理職の割合を2015年度比で4倍にすることを目標としています。本行動計画に基づき、キャリアアップ支援策の実施、仕事と家庭の両立支援制度の充実に取り組んでいます。

定年退職者については、全員に再雇用の機会が与えられ、希望者の再雇用率は2009年度から2017年度まで9年連続で100%を達成しています。

障害者雇用では、さまざまな障害のある方が能力を発揮して働けるような職場環境づくりに取り組んでいます。2017年度の障害者雇用率は2.27%と、法定雇用率2.0%を0.27%上回りました。

ワークライフバランス

三菱ガス化学では、ワークライフバランスの観点から、社員一人一人が個々の事情に合わせて、安心して働きがいを持ちながら長期的に活躍できる制度、風土づくりに取り組んでいます。

育児支援については、最長2歳1カ月までの育児休業、小学校就学までの育児短時間勤務といった法定を上回る育

児制度を整備し、育児休業復職率は6年連続で100%を維持しています。2016年6月には、子育てサポート企業として厚生労働大臣の認定を受け、次世代認定マーク (愛称「くるみん」) を取得しました。

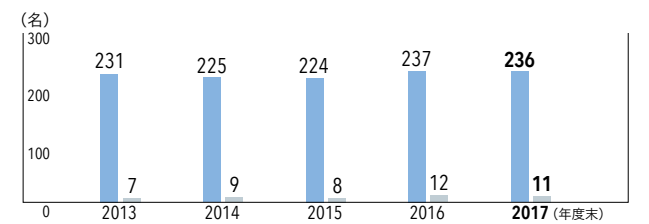
働き方・休み方の多様化への対応としては、制度面ではフレックスタイム制の他、積立年休制度 (最大40日)、各種特別休暇 (結婚、出産、転勤、ボランティア、ドナーなど) を整備しています。また介護休業についても最長1年間の取得も可能とするなど、法定を上回る制度を整備しています。風土面では労使による時短委員会などを通じてノー残業デーや定時退社日の設定、年休取得奨励に取り組んでいます。

こうした取り組みの結果、2017年度の年休取得率は90.3% (2016年度は86.5%)、また一人当たり総労働時間は、組合員平均で1,876.7時間 (2016年度は1,867.5時間) となりました。



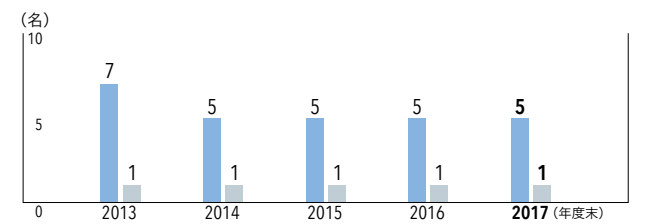
女性社員数・管理職者数 [単体]

■女性社員数 ■うち、管理職数 ※出向者を除きます



外国籍社員数・管理職者数 [単体]

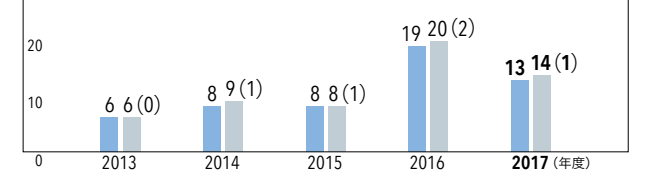
■外国籍社員数 ■うち、管理職数 ※出向者を除きます



育児休業取得状況

■産前産後休業取得者数 ■育児休業取得者数

※() 内は、取得者のうちの男性の人数
※女性は産前休業開始日で年度分け



ステークホルダーと共に

心身の健康管理

全ての役員・社員を対象に、毎年、定期健康診断を行っており、受診率はほぼ100%となっています。再検査が必要な場合や所見がある場合には、産業医や保健師による保健指導を通じて社員の健康増進を図っています。

さまざまなメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、社員が社外の専門機関に悩みを気軽に相談できる環境を整えています。また、労働安全衛生法に定められた「ストレスチェック」をセルフチェックする「ココロの健康診断」を毎年実施するとともに、講習会なども開催して意識向上に努めています。入社時や昇格時の研修においてもメンタルヘルスに関する教育を実施しています。

人材育成

三菱ガス化学にとって最も重要な資産は「人」です。人材育成理念の下、社員一人一人がプロフェッショナルとして個性を磨きながら知識と能力を高めていけるサポート体制の充実や、自己実現を通じて活性化された職場・環境づくりに取り組んでいます。

人事制度は目標管理をベースとしたコース別複線型職能資格等級制度で、標準年齢28歳までは学歴・性別などに関係なく同一のコースに所属し、その後は自身のキャリアを見据えて希望するコースを選択します。役割、成果、能力に応じた公正な処遇体系を通じて、個々の志望に沿った多彩なキャリアの実現を支援しています。

労働組合・労使関係

相互の立場を尊重し信頼し合う良好な労使関係の下、さまざまな課題に取り組んでいます。社員の「働き方、福利厚生、処遇」などのテーマをはじめ、経営上の課題や事業環境に対する認識の共有化を目的とした経営協議会、諸制度について労使合同で協議を行う人事制度検討委員会などを定期的に開催し、これまでも人事制度や再雇用制度、退職金制度などを改定してきました。賃金や賞与などについては、例年の団体交渉などを通じて決定しています。

なお、2018年3月末現在で組合員数は1,846名(ユニオンショップ制のため加入率100%)、社員勤続年数は18.5年(男性18.6年、女性17.3年)となっています。

地域社会と共に

地域活動への参加

近隣道路での交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活動などを通じ、地域社会との交流を図っています。



八幡神社例大祭(山北工場)



献血(平塚研究所)

地域の環境保全・美化活動

事業所ごとに、近隣地域にある海岸林の保全や、道路や河川敷の美化活動などに取り組んでいます。



地域清掃(鹿島工場)

MGC Advanced Polymers, Inc.が、5年連続で郡の環境表彰を受賞

MGC Advanced Polymers, Inc.は、2017年9月に、米国バージニア州チェスターフィールド郡が主管する「Industrial Waste Pretreatment Program」において、最高賞である「プラチナアワード」を5年連続で受賞しました。これは、10年連続で環境規制をクリアしたことが認められたためです。現在、同社では「生産工程から出る



歴代の受賞トロフィー、賞状

廃水中の有機物量削減」「雨水によって回収される窒素量削減」を環境分野での2大目標に掲げて活動しており、郡からも大きな期待を寄せられています。

地域での環境・防災活動

三菱ガス化学の保安防災活動や環境保全活動について地域の皆様に理解を深めていただくため、日本化学工業協会主催の「地域対話」などに継続的に参加しています。

また、消防署との合同防災訓練を行うなど、地域ぐるみで保安防災に努めています。なお、三菱ガス化学では全ての工場がISO14001認証を取得しており、環境マネジメントレベルの継続的な改善に努めています。



地域対話(鹿島工場)

次世代育成への取り組み

事業所近隣の中学校、高校、高等専門学校、大学から見学・インターンを毎年受け入れています。また、化学が身近な生活に役立っていることを子どもたちに実感してもらい、理科離れを防ぐことを目的として、2008年から携帯カイロの制作を通じて鉄の酸化反応を学ぶ化学実験キットを事業所近隣の中学校に寄贈する活動を継続しています。

こうした取り組みを通じて、次世代を担う児童や学生の化学への興味を喚起しています。



みらい大学(新潟工場)



化学実験キット

株主・投資家と共に

株主・投資家の皆様に三菱ガス化学を正しくご理解いただくため、法令や証券取引所の定める規則に則って情報を開示するとともに、ホームページや報道機関への発表、株主報告書を通じ、公平かつ透明性のある情報開示に努めています。

利益配分に関する基本方針

三菱ガス化学グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をは

じめとする全てのステークホルダーの利益につながるの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランス良く配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向などを考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。

2017年度の1株当たりの年間配当金額は、(平成28年10月1日の株式併合を踏まえて換算し)21円増配となる59円としました。

株主総会

定時株主総会は、多くの株主の皆様に出席していただけるよう集中日を回避して開催しています。また、議決権行使に関する検討時間をより長く確保していただくため、招集通知の早期発送に努めるとともに、発送に先立ちホームページに情報を掲載しています。その他、株主の皆様の利便性向上を目的に、招集通知などの英訳を行っている他、電子投票制度を採用しています。なお、2018年6月開催の第91回総会の議決権行使率は83.27%(2017年は84.27%)となりました。

また、株主の皆様に見やすく、使いやすい冊子とするため、第91回総会から招集通知のカラー化、および事業報告書との合冊化を行いました。

株主、機関投資家・アナリスト向け説明会

株主・投資家の皆様や証券アナリスト向けに各種説明会やミーティングなどを開催しています。また、決算説明会資料の他、各種説明資料はホームページ上で公開し、情報提供に努めています。



決算説明会

コーポレート・ガバナンス

全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努め、継続的に強化・充実を図っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実を図ってまいります。

基本方針

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会などの責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する

重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

取締役

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。 会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行に当たっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

取締役会の実効性については、さまざまな観点から議論を行い、実効性を評価しております。

監査役

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会の他、執行役員会などの重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査などを行い、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把

握に努め、意思決定の合理性、法令および企業倫理遵守の確保の他、業務執行状況の監査を行っております。

取締役・監査役に対するトレーニング

当社では、新任の取締役・監査役に対して、当該職の役割、責任と義務などの理解を深めるための、会社法をはじめとした関係法令などの外部セミナーの受講を必須としております。また、必要に応じてその他の取締役・監査役も含めた役員には、コンプライアンス、リスク管理、内部統制、関係法令などに関する外部セミナーの受講機会を設ける他、関係する書籍配付なども行います。

また、毎年、業務執行取締役・執行役員が全員参加する研修会を開催し、グループ討議などを通じて経営課題を共有する他、適宜、外部の有識者を招き、改正法令や時事問題などに対する理解を深めます。

監査役は、自ら選定した外部セミナーの受講や監査役会内での勉強会などを通じ、関係法令、監査手法、財務会計知識などを習得することで、監査品質、実効性の向上に努めます。

報酬・指名委員会

当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、取締役会長、取締役社長および社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮ることとしております。

監査役に対する情報提供および支援体制

監査役の職務を補助するため、取締役の指揮命令に服さない専任の使用人を配置しております。同使用人は、監査業務の遂行を事務的に支援する他、監査役会の事務局として監査役間の連絡・調整を行っております。

監査役は、取締役と定期的に意見を交換する他、取締役および使用人から、定期的または重要な事項については速やかに業務執行状況などの報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明しております。また、業務の執行に関する重要な文書を読み、取締役および使用人にその説明を求めております。さらに、監査において適切な判断を行うため、当社から独立している弁護士など、専門家を利用することができます。

また、随時、社外取締役と監査役会との間で意見・情報の交換を行うことにより、社外取締役と監査役会との連携を図っております。

社外取締役および社外監査役

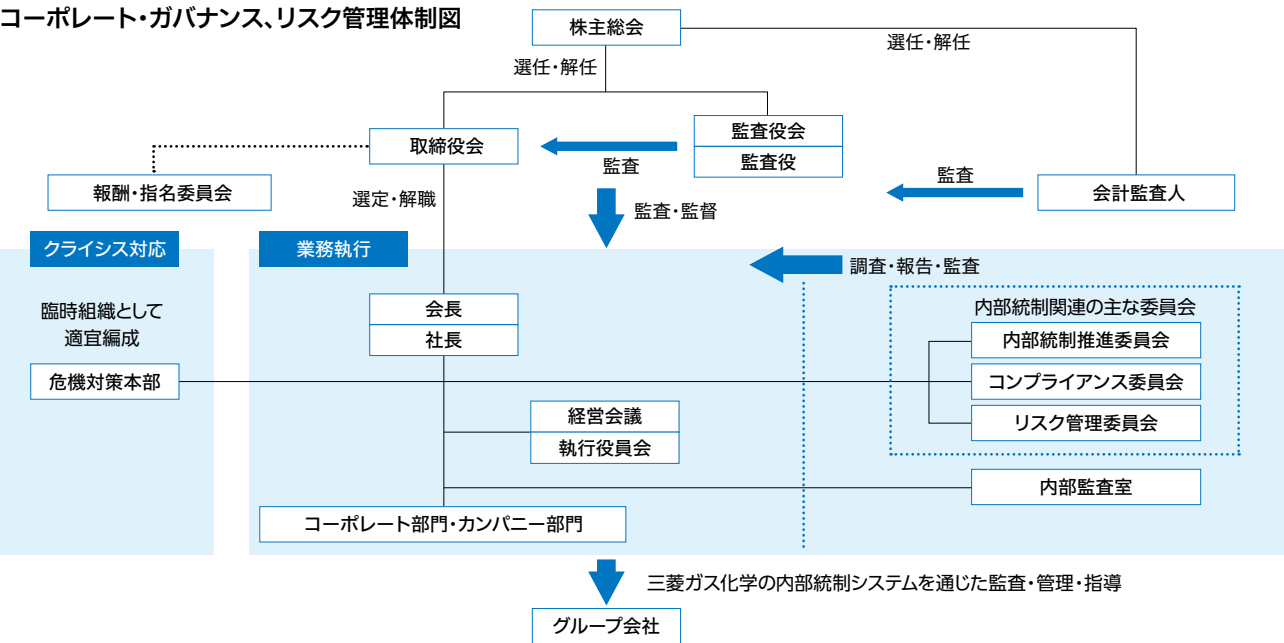
当社は、社外役員（社外取締役および社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任に当たっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を満たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

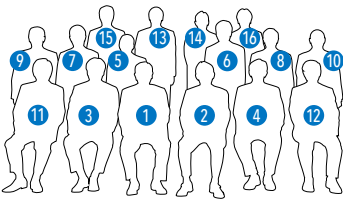
なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を満たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。
- 現在又は過去において、当社グループ^{※1}の業務執行者^{※2}である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の大株主^{※3}又はその業務執行者である。
 - 現在又は過去5年以内において、主要な取引先^{※4}の業務執行者である。
 - 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
 - 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬^{※5}を得ている。
2. 近親者^{※6}が次のいずれかに当てはまる。
- 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者^{※7}である。
 - 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
 - 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である。
 - 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
 - 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬を得ている。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制図



コーポレート・ガバナンス



役員一覧



3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

- ※1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。
- ※2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。
- ※3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。
- ※4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。
ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。
- ※5 高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高または総収入金額の2%を超える報酬をいいます。
- ※6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。
- ※7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

役員報酬

● 取締役の報酬

当社の社外取締役を除く取締役および執行役員に対する報酬は、その役位・職責に応じた基本報酬に年度ごとに見直す業績報酬を加えた月例報酬、積立型退任時報酬ならびに譲渡制限付株式報酬で構成しております。積立型退任時報酬は、内規に基づき各人の業績を反映させた金額を年度

ごとに積み立て、役員退任時に支給する制度であります。

なお、譲渡制限付株式報酬は、役員に対して自社株式を付与し、譲渡制限を付して一定期間保有させることにより、株主と価値を共有し、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的として、2018(平成30)年6月26日開催の定時株主総会において新たに導入された制度であります。

その他、これらの報酬に加えて、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがある旨を定めています。

社外取締役に對しては、基本報酬(固定報酬)のみを支給致します。

役員報酬は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向などを総合的に検討し、取締役会長、取締役社長および社外取締役に構成する報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定致します。

● 監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

買収防衛策

当社では、現在、買収防衛策を導入しておりません。

2018年3月期 役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	積立型退任時報酬	
取締役(社外取締役を除く)	496	398	97	11
監査役(社外監査役を除く)	52	52	—	2
社外役員	54	54	—	5
計	603	505	97	18

上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当事業年度繰入額(対象は社外取締役を除く取締役12名)を記載しております。なお、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、社外取締役に除く対象取締役10名の2017年6月27日から2018年6月26日までの職務執行に対する積立型退任時報酬を総額97百万円とし、これを各取締役の退任時に支給することを決議しております。

① 代表取締役 会長	酒井 和夫	⑦ 取締役 常務執行役員	吉田 晋	⑬ 常勤社外監査役	木村 高志
② 代表取締役 社長	倉井 敏磨	⑧ 取締役 常務執行役員	水上 政道	⑭ 常勤監査役	杉田 克彦
③ 代表取締役 専務執行役員	稲政 顕次	⑨ 取締役 常務執行役員	稲荷 雅人	⑮ 常勤監査役	河 邦雄
④ 代表取締役 専務執行役員	佐藤 康弘	⑩ 取締役 常務執行役員	有吉 伸久	⑯ 社外監査役	松山 保臣
⑤ 取締役 常務執行役員	城野 正博	⑪ 社外取締役	谷川 和生		
⑥ 取締役 常務執行役員	藤井 政志	⑫ 社外取締役	佐藤 次雄		

2018年6月26日現在

コンプライアンス、リスク管理

社会から信頼され、共感される企業を目指して、コンプライアンスを実践するとともに、さまざまなリスクに対応できるよう体制の整備・強化を図っています。

コンプライアンスの推進

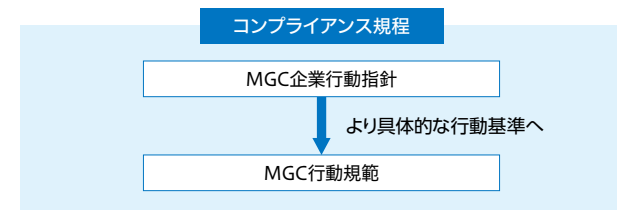
三菱ガス化学グループでは、「コンプライアンス」を法令や社内規則の遵守にとどまらず、企業としての社会的責任を認識し公正で透明・自由な事業活動を行うこと、と広く捉えています。こうした考えの下、役職員の取るべき行動について「MGC企業行動指針」「MGC行動規範」としてまとめており、その内容は社会の変化も踏まえて適宜見直しています。

なお、グループ全体でコンプライアンスを徹底するため、国内では「MGCコンプライアンスハンドブック」をグループの全社員に配付しています。海外グループ会社には「MGC企業行動指針」「MGC行動規範」の英語版、中国語版、タイ語版を作成し、コンプライアンスの考え方を浸透させています。



MGCコンプライアンスハンドブック

三菱ガス化学のコンプライアンス概念

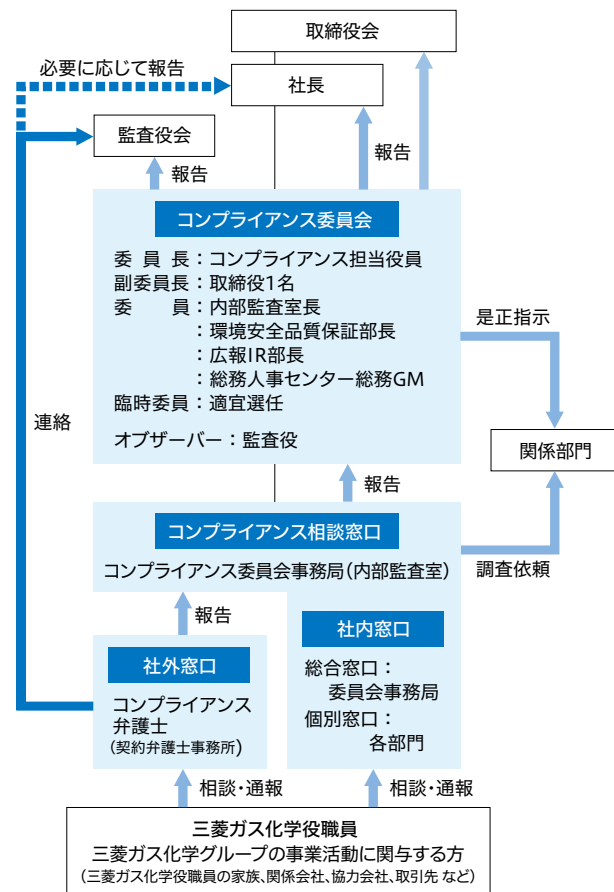


コンプライアンス体制

三菱ガス化学グループのコンプライアンスに関する事項を統括する組織として、コンプライアンス担当役員を長とする社長直轄の「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会はコンプライアンス担当役員を委員長に、取締役（副委員長）、コンプライアンス関係部署の長などで構成され、次のような役割を担っています。

- 三菱ガス化学グループのコンプライアンス制度・方針・施策などの策定・審議
- 三菱ガス化学グループのコンプライアンス実施状況の把握と必要な指導・監督
- コンプライアンス違反事象の調査・是正措置・再発防止策の策定・審議

MGCコンプライアンス体制図



コンプライアンス委員会で策定・審議されたコンプライアンスに係る施策、指導・監督、違反事象に係る是正措置、再発防止策については、社長および監査役会に報告され、所定の社内手続を経て実施されます。

また、不祥事の未然防止と早期発見を目的に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。社内窓口は内部監査部門が務め、社外窓口は女性弁護士を含む複数の専門弁護士が務めています。専門弁護士はコンプライアンス委員会への助言や各関係部門への教育などの役割も担っています。

窓口寄せられた相談・通報のうち、重大なコンプライアンス違反の可能性のあるものについては、直ちにコンプライアンス委員会委員長に報告され、コンプライアンス委員会は、事実関係を調査した上で、是正・再発防止などの必要な措置を講じています。調査の結果や措置の内容は、相談者・通報者にも報告しています。

コンプライアンス教育

三菱ガス化学では毎年10月を「企業倫理月間」とし、社長から全事業所に周知の通達を行うとともに、コンプライアンス教育を実施しています。

2017年度は最近のコンプライアンスの動向や課題、法改正に対応した新たな教材に刷新し、イントラネットを通じて、全社員に提供しました。

そのほか、新興国をはじめ海外においてカルテルや不正な利益供与などコンプライアンス上の問題への対応の必要性が高まっていることを踏まえ、海外関係会社に役員として派遣される社員へのコンプライアンス教育の充実も図っています。

安全保障輸出管理への取り組み

三菱ガス化学では、「MGC行動規範」で、輸出に関する法令や国際条約を遵守し、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに関連する貨物や技術の提供を適切に管理するため、確実な輸出手続きを行うことを明記しています。

輸出取引の審査対象は、直接・間接・仲介貿易などの取引形態を問わず、三菱ガス化学が輸出や技術提供を行う製品（基礎化学品、高機能性樹脂、電子材料関連製品、脱酸素剤、ライフサイエンス製品、新規開発品）と、これら製品の関連技術（モノを作る技術、取り扱う技術、分析する技術）の全てを対象としています。

輸出審査は化学製品の特性や技術に精通した事業部門（本社事業部）と独立した輸出管理部門（環境安全品質保証部）が担当し、貨物・技術の該非判定、最終顧客、仕向地、用途について、全数審査を実施しています。



新入社員を対象とした安全保障輸出管理教育



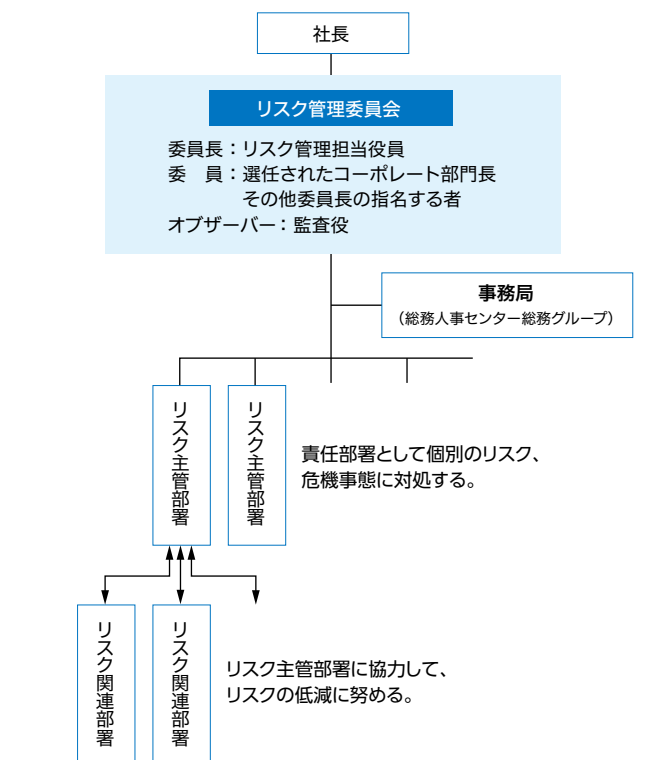
パソコンを用いた審査の実務演習管理教育

リスク管理の推進

事業活動を推進する4つのカンパニーと全てのコーポレート部門は、自律的にリスクの状況を把握し、優先順位をつけてリスク低減策を講じており、リスク管理担当役員を長とするリスク管理委員会が各部門を指導・監督するとともに、全社的に取り組むべき問題などを審議しています。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを業務執行・内部統制体制の中で発見・評価し、適切な対策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は、社内規定に沿って適宜臨時組織を編成し、対応することとしています。

リスク管理推進体制



グループ会社のリスク管理

グループ各社の取り組み状況を調査して情報交換するとともに、リスク管理活動のさらなる充実を要請しています。また、各社を所管する三菱ガス化学の担当部門で情報を共有して必要に応じて対応し、中でも三菱ガス化学への影響度が大きいリスクについてはリスク管理委員会で検討することとしています。

事業継続計画(BCP)の策定と実施

三菱ガス化学では、重要な製品事業について当該事業部門がBCPを策定しています。

各事業部門では、お客様への影響が大きい基幹材料の供給責任を果たすため、「製造拠点の複数化(製品によっては国を超えて)」「在庫の積み増し」「設備停止リスクの低減」を実施しています。

重点リスクへの対策

三菱ガス化学では、事業活動に伴うさまざまなリスクの中でも、地震、毒物・有害物質漏えい、火災・爆発、情報漏えいの4つを特に重点的に対処すべき全社横断的なリスクと捉え、事業所間の連携を踏まえた対策を検討しています。

1. 大規模自然災害への対策

南海トラフ地震や首都直下地震、水害、火山噴火などの自然災害の発生を想定し、被害を極小化するための設備改善などの事前減災対策を行うとともに、事後対応のために安否確認システムの全社展開、無線機などの緊急時用機器の導入、食料・飲用水をはじめとする各種資材の備蓄などを行っており、毎年これらのシステムや機器を利用した訓練を実施しています。また、本社機能が麻痺した場合でも各事業所が本社機能を補完することで、顧客対応などを継続できるようにしています。



緊急時用無線機



防災備蓄

2. 化学物質漏えいの防止

緊急事態の発生に備えて防災資器材を確保するとともに、訓練も実施しています。事故発生時には事業所間で連携し、緊急時対応ができるよう広域応援体制も構築しています。

さらに、物流事故を想定した訓練の他、船舶輸送時における海上への漏えい事故を想定したオイルフェンス展張訓練やテロを想定した訓練も実施しています。



アンモニア漏えい対応訓練



オイルフェンス展張訓練

3. 火災・爆発の防止

事故・災害を未然に防止するには、プロセスの安全性、設備の健全性を確保し、安定な運転を継続することが大切です。各工場では設備管理システムなどを活用し、リスクや重要度に応じて、順次、設備の点検や修理、更新を進めています。併せて、安全工学会が構築した「保安力評価システム」も活用して弱点の改善を進めています。また、当社で発生した事故を再検討し、類似事故の発生防止対策や緊急停止時を想定した設備リスクアセスメントも行っています。

万一、事故が発生した場合に備えて、事業所ごとに自衛防災体制を確立し、訓練を実施しています。



防災訓練



防災訓練

4. 情報漏えいの防止

事業情報、技術情報、個人情報など、さまざまな情報を管理するための体制やルールの整備を行い、管理システムの構築から従業員への教育・啓蒙に至るまでハード、ソフトの両面での漏えい防止対策を進めています。また、最新のITを利活用し、情報システムセキュリティを強化して漏えい防止に取り組んでいます。

海外駐在者・出張者の安全確保

外部コンサルタントと提携し、駐在・滞在国の安全に関わる脅威分析とアドバイスの提供を受けることで、即時的かつ正確な情報入手を行い、必要に応じ海外駐在者・出張者への情報提供を行っております。

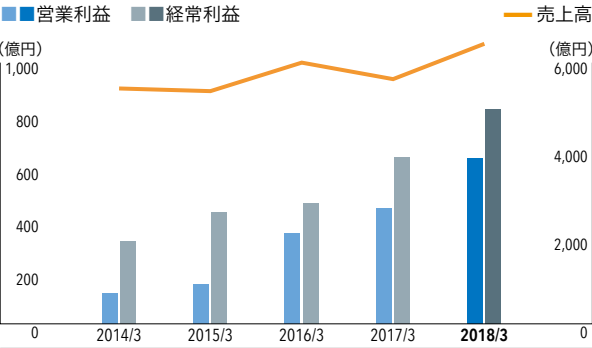
財務情報

連結財務サマリー	57
連結貸借対照表	59
連結損益計算書	61
連結包括利益計算書	62
連結株主資本等変動計算書	63
連結キャッシュ・フロー計算書	65

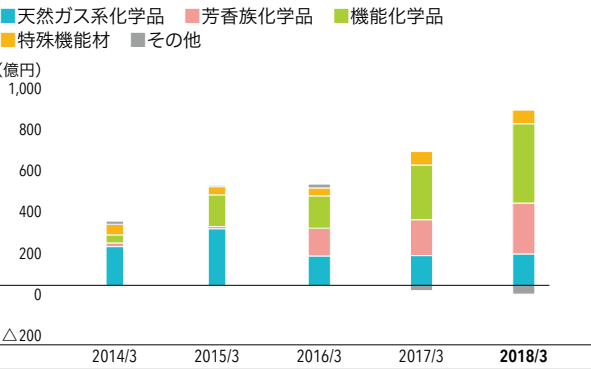
	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
損益状況(百万円)											
売上高	519,329	447,647	384,528	451,033	452,217	467,979	534,443	529,570	593,502	556,480	635,909
営業損益	47,366	△ 3,103	4,090	23,363	9,083	11,421	11,488	14,996	34,018	43,762	62,741
経常利益	61,759	6,975	7,365	36,394	26,116	27,651	30,804	42,000	45,432	62,430	80,711
親会社株主に帰属する当期純損益	40,209	7,014	5,827	18,950	12,327	△ 7,793	14,921	43,346	34,134	48,013	60,531
持分法投資損益	21,312	14,706	8,794	17,873	20,532	19,045	20,466	27,895	16,683	21,125	18,277
財務状況(百万円)											
流動資産	268,659	215,298	218,082	244,522	254,037	261,397	287,642	372,166	341,237	326,674	391,009
総資産	601,386	530,592	539,431	577,045	595,250	613,908	657,838	790,784	739,582	738,188	792,489
流動負債	213,530	161,088	160,297	182,527	193,464	195,438	178,897	225,068	214,676	188,426	207,078
純資産	312,021	272,083	278,094	288,257	292,111	294,895	323,858	422,851	423,135	473,370	519,144
有利子負債	150,573	174,934	165,848	182,679	185,185	182,644	204,489	215,614	181,427	118,713	106,964
キャッシュ・フロー(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,394	49,027	31,326	39,773	37,348	31,169	27,182	76,982	84,671	82,711	90,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,907	△ 41,253	△ 33,662	△ 24,626	△ 37,274	△ 30,818	△ 29,883	△ 23,531	△ 31,922	△ 31,119	△ 33,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,251	11,541	△ 15,354	△ 1,849	△ 9,876	△ 14,356	7,124	△ 25,005	△ 47,335	△ 60,217	△ 33,038
現金および現金同等物の期末残高	37,235	53,065	36,048	46,768	35,701	26,907	37,310	72,678	75,828	67,177	90,304
一株当たりの情報(円)											
一株当たり当期純損益※	174.02	30.61	25.78	83.85	54.56	△ 34.50	66.07	191.94	153.85	221.83	281.39
一株当たり純資産※	1,308.49	1,171.80	1,191.13	1,230.50	1,246.92	1,256.81	1,382.52	1,672.25	1,707.01	1,967.94	2,187.99
財務指標											
売上高営業利益率(%)	9.1	△ 0.7	1.1	5.2	2.0	2.4	2.1	2.8	5.7	7.9	9.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	13.7	2.5	2.2	6.9	4.4	△ 2.8	5.0	12.6	9.0	12.0	13.6
総資産経常利益率(ROA)(%)	10.2	1.2	1.4	6.5	4.5	4.6	4.8	5.8	5.9	8.4	10.5
自己資本比率(%)	50.3	49.9	49.9	48.2	47.3	46.2	47.5	47.8	51.0	57.5	59.0
その他											
設備投資額(百万円)	39,448	35,119	27,567	35,400	42,423	30,982	25,409	22,226	30,512	35,010	30,959
減価償却費(百万円)	24,521	28,934	29,535	28,950	27,763	23,096	23,528	23,770	26,705	25,631	27,027
研究開発費(百万円)	13,562	14,707	16,198	16,380	17,449	15,332	16,122	16,873	18,936	19,267	18,987
期末連結従業員数(名)	4,686	4,902	4,920	4,979	5,216	5,323	5,445	8,254	8,176	8,034	8,009

※ 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
これに伴い、上表の1株当たりの各数値は、2008年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

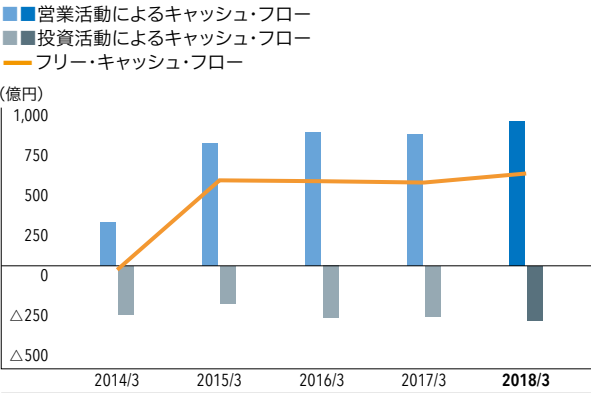
売上高／営業利益、経常利益



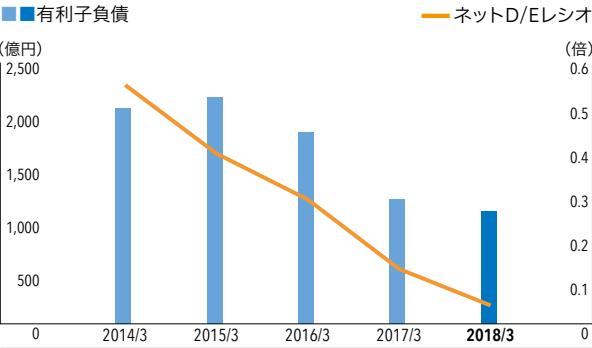
セグメント別経常利益



キャッシュ・フロー



有利子負債／ネットD/Eレシオ



連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,017	101,090
受取手形及び売掛金	138,410	165,606
有価証券	139	121
商品及び製品	51,671	57,958
仕掛品	10,652	11,044
原材料及び貯蔵品	32,306	34,750
繰延税金資産	5,818	6,759
その他	13,725	14,847
貸倒引当金	△1,067	△1,170
流動資産合計	326,674	391,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,782	203,544
減価償却累計額	△120,188	△122,720
建物及び構築物(純額)	79,594	80,823
機械装置及び運搬具	449,490	450,543
減価償却累計額	△368,343	△369,183
機械装置及び運搬具(純額)	81,147	81,359
土地	38,114	38,458
リース資産	807	760
減価償却累計額	△261	△291
リース資産(純額)	546	469
建設仮勘定	12,233	12,347
その他	46,877	46,923
減価償却累計額	△40,455	△39,663
その他(純額)	6,421	7,260
有形固定資産合計	218,057	220,717
無形固定資産		
のれん	4,258	3,911
リース資産	22	14
ソフトウェア	1,722	2,141
その他	2,367	2,343
無形固定資産合計	8,370	8,411
投資その他の資産		
投資有価証券	175,461	161,391
長期貸付金	2,658	2,632
繰延税金資産	2,161	2,137
退職給付に係る資産	12	1,221
その他	5,475	5,522
貸倒引当金	△683	△555
投資その他の資産合計	185,085	172,350
固定資産合計	411,513	401,480
資産合計	738,188	792,489

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,506	88,720
短期借入金	74,669	71,155
未払費用	15,171	16,591
リース債務	100	100
未払法人税等	3,394	4,133
繰延税金負債	256	242
賞与引当金	5,351	5,422
環境対策引当金	1	10
事業撤退損失引当金	—	66
事業構造改善引当金	132	—
関係会社整理損失引当金	624	144
資産除去債務	98	1,522
その他	20,119	18,968
流動負債合計	188,426	207,078
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	33,495	25,328
リース債務	447	378
繰延税金負債	17,309	16,640
役員退職慰労引当金	387	339
債務保証損失引当金	—	1,088
環境対策引当金	271	217
事業構造改善引当金	1,053	1,048
事業撤退損失引当金	—	58
関係会社整理損失引当金	—	577
その他の引当金	200	220
退職給付に係る負債	5,936	4,592
資産除去債務	3,832	2,420
その他	3,455	3,355
固定負債合計	76,391	66,266
負債合計	264,817	273,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,602	34,578
利益剰余金	357,245	399,033
自己株式	△21,829	△19,966
株主資本合計	412,989	455,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,101	17,261
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	222	222
為替換算調整勘定	△6,249	△7,614
退職給付に係る調整累計額	△351	1,878
その他の包括利益累計額合計	11,722	11,747
非支配株主持分	48,658	51,780
純資産合計	473,370	519,144
負債純資産合計	738,188	792,489

連結損益計算書

連結損益計算書		(百万円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	556,480	635,909
売上原価	425,231	481,326
売上総利益	131,249	154,583
販売費及び一般管理費	87,486	91,841
営業利益	43,762	62,741
営業外収益		
受取利息	423	485
受取配当金	1,789	2,096
持分法による投資利益	21,125	18,277
その他	2,569	3,546
営業外収益合計	25,908	24,405
営業外費用		
支払利息	1,346	1,069
出向者労務費差額負担	1,646	1,449
固定資産処分損	1,102	1,389
賃貸費用	454	1,264
為替差損	1,219	—
その他	1,470	1,261
営業外費用合計	7,240	6,435
経常利益	62,430	80,711
特別利益		
投資有価証券売却益	761	1,926
固定資産売却益	579	548
受取補償金	201	407
補助金収入	1,015	—
特別利益合計	2,557	2,882
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,297
債務保証損失引当金繰入額	—	1,088
固定資産処分損	111	274
事業撤退損	870	236
関係会社整理損	667	162
のれん償却額	—	102
減損損失	1,124	11
固定資産圧縮損	987	—
投資有価証券売却損	127	—
特別損失合計	3,888	10,172
税金等調整前当期純利益	61,099	73,421
法人税、住民税及び事業税	7,640	9,330
法人税等調整額	30	△1,842
法人税等合計	7,671	7,487
当期純利益	53,427	65,933
非支配株主に帰属する当期純利益	5,414	5,402
親会社株主に帰属する当期純利益	48,013	60,531

連結包括利益計算書

連結包括利益計算書		(百万円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	53,427	65,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,264	△827
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△2,192	2,102
退職給付に係る調整額	2,113	2,204
持分法適用会社に対する持分相当額	△297	△1,775
その他の包括利益合計	7,891	1,702
包括利益	61,319	67,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,908	60,555
非支配株主に係る包括利益	4,410	7,080

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,603	311,250	△15,566	373,258
在外関連会社等の会計処理の変更による累積的影響額			△3,392		△3,392
遡及処理後当期首残高	41,970	35,603	307,858	△15,566	369,865
当期変動額					
剰余金の配当			△6,986		△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益			48,013		48,013
連結範囲の変動			△16		△16
持分法の適用範囲の変動			8,377		8,377
自己株式の取得				△6,264	△6,264
自己株式の処分		0		0	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	49,387	△6,263	43,123
当期末残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,736	3,686	46,190	423,135
在外関連会社等の会計処理の変更による累積的影響額					△118	△118		△3,510
遡及処理後当期首残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,855	3,568	46,190	419,624
当期変動額								
剰余金の配当								△6,986
親会社株主に帰属する当期純利益								48,013
連結範囲の変動								△16
持分法の適用範囲の変動								8,377
自己株式の取得								△6,264
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,284	3	—	△1,636	1,503	8,154	2,467	10,622
当期変動額合計	8,284	3	—	△1,636	1,503	8,154	2,467	53,746
当期末残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370

(百万円)

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,602	357,245	△21,829	412,989
当期変動額					
剰余金の配当			△9,927		△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益			60,531		60,531
自己株式の取得				△7,010	△7,010
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△8,873		8,873	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		8,816	△8,816		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△966			△966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,024	41,787	1,863	42,626
当期末残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,101	△0	222	△6,249	△351	11,722	48,658	473,370
当期変動額								
剰余金の配当								△9,927
親会社株主に帰属する当期純利益								60,531
自己株式の取得								△7,010
自己株式の処分								0
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	3,146
当期変動額合計	△839	△0	—	△1,365	2,229	24	3,122	45,773
当期末残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144

連結キャッシュ・フロー計算書

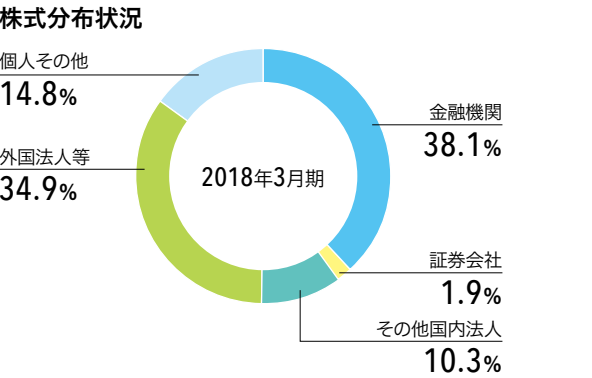
連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,099	73,421
減価償却費	25,631	27,027
固定資産処分損益(△は益)	538	1,094
のれん償却額	275	370
持分法による投資損益(△は益)	△21,125	△18,277
減損損失	1,124	11
固定資産圧縮損	987	—
関係会社整理損	667	162
事業撤退損	870	236
受取保険金	△59	△29
補助金収入	△1,015	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	246	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,158	43
受取利息及び受取配当金	△2,213	△2,581
支払利息	1,346	1,069
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△690	△2,146
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	240	8,327
売上債権の増減額(△は増加)	△3,930	△28,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,948	△9,759
仕入債務の増減額(△は減少)	8,416	21,357
未払消費税等の増減額(△は減少)	△863	1,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141	33
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,088
その他	△636	1,016
小計	73,555	74,948
利息及び配当金の受取額	2,409	2,545
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,288	20,008
利息の支払額	△1,391	△974
法人税等の支払額	△5,226	△5,838
補助金の受取額	1,015	—
保険金の受取額	59	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,711	90,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,291	△36,546
固定資産の売却による収入	875	2,141
投資有価証券の取得による支出	△2,308	△1,548
投資有価証券の売却による収入	2,482	4,949
貸付けによる支出	△2,703	△722
貸付金の回収による収入	2,880	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	804
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△313	—
その他	260	△2,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,119	△33,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,063	△7,300
長期借入れによる収入	1,741	10,359
長期借入金の返済による支出	△27,828	△14,143
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△6,266	△7,010
配当金の支払額	△6,986	△9,927
非支配株主への配当金の支払額	△1,654	△2,024
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,883
その他	△158	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,217	△33,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,673	23,127
現金及び現金同等物の期首残高	75,828	67,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,177	90,304

株式情報

株式情報(2018年3月末現在)

上場証券取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	4182
発行可能株式総数	492,428,000株
発行済株式総数	231,739,199株
単元株式数	100株
株主数	20,088名

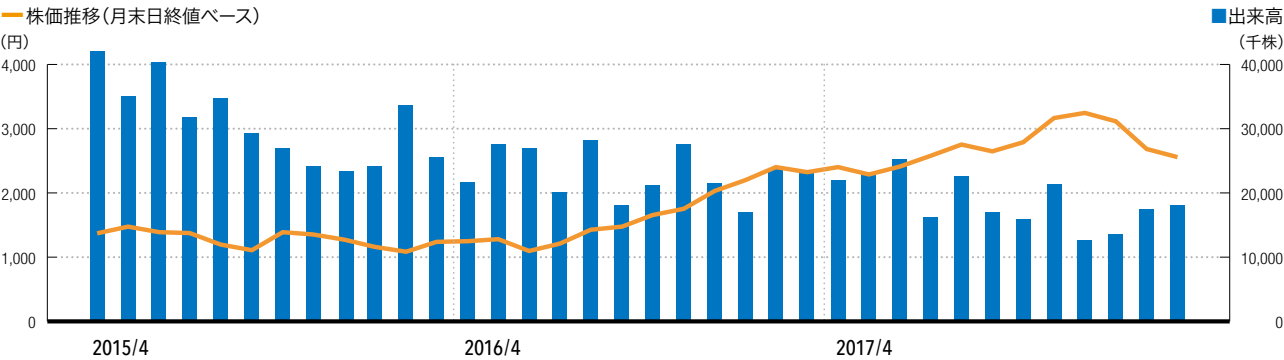


大株主(上位10名)

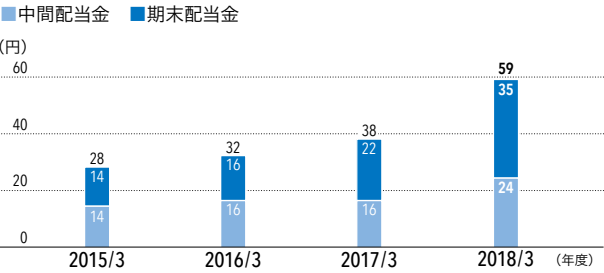
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,155	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,119	4.3
明治安田生命保険相互会社	8,797	4.1
日本生命保険相互会社	8,795	4.1
農林中央金庫	5,026	2.4
旭硝子株式会社	4,835	2.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	4,048	1.9
GOVERNMENT OF NORWAY	3,896	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,836	1.8
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,506	1.6

1. 当社は自己株式を18,135千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株価および出来高の状況



1株当たり配当額



※当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、株価および出来高、1株当たり配当額のグラフ数値は、2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要

社名
三菱ガス化学株式会社
(登記社名:三菱瓦斯化学株式会社)
(英文表記:MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.)

所在地
〒100-8324 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル

創業
大正7年(1918年)1月15日

設立
昭和26年(1951年)4月21日

資本金
419.7億円

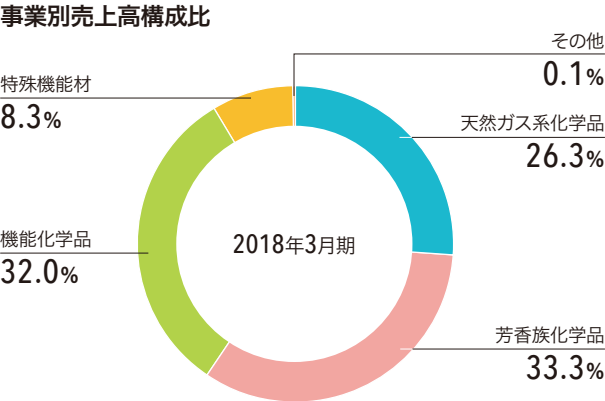
決算期
3月

連結子会社・持分法適用会社数
連結子会社:70社
持分法適用会社:16社

従業員数
単体:2,290名
連結:8,009名

主要取引銀行
三菱東京UFJ銀行、国際協力銀行、みずほ銀行、
三菱UFJ信託銀行、農林中央金庫、横浜銀行

売上高
6,359.0億円



拠点一覧

支店・駐在事務所
大阪支店
上海事務所
台湾事務所

研究所等
東京テクノパーク
●東京研究所
●MGC分析センター
新潟研究所
平塚研究所
QOLイノベーションセンター白河

工場
新潟工場
水島工場
四日市工場
●浪速製造所
●佐賀製造所
山北工場
鹿島工場

主なグループ会社

国内
永和化成工業株式会社〔連〕
MGCアドバンスケミカル株式会社〔連〕
MGCエレクトロテクノ株式会社〔連〕
MGCフィルシート株式会社〔連〕
海洋運輸株式会社〔連〕
木江ターミナル株式会社〔連〕
共同過酸化水素株式会社〔連〕
株式会社グラノプト〔持〕
株式会社JSP〔連〕
株式会社東京商会〔連〕
東洋化学株式会社〔連〕
日本・サウジアラビアメタノール株式会社〔持〕
株式会社日本ファインケム〔連〕
日本ユピカ株式会社〔持〕
フドー株式会社〔連〕
ポリオールアジア株式会社〔連〕
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社〔持〕
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社〔連〕
菱江化学株式会社〔連〕
菱陽商事株式会社〔連〕
菱和エンタープライズ株式会社〔連〕

〔連〕連結子会社 〔持〕持分法適用会社

海外
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.〔持〕
JSP International Group LTD.〔連〕
KOREA ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.〔持〕
METANOL DE ORIENTE, METOR, S.A.〔持〕
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.〔連〕
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.〔連〕
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.〔連〕
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.〔連〕
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.〔連〕
MGC PURE CHEMICALS TAIWAN, INC.〔連〕
MGC TRADING (THAILAND) LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.〔連〕
MITSUBISHI GAS CHEMICAL ENGINEERING-PLASTICS (SHANGHAI) CO., LTD.〔連〕
MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GMBH
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SHANGHAI COMMERCE LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.〔連〕
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA〔連〕
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.〔連〕
SUZHOU MGC SUHUA PEROXIDE CO., LTD.〔連〕
TAI HONG CIRCUIT INDUSTRIAL CO., LTD.〔持〕
THAI POLYACETAL CO., LTD.〔連〕
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.〔持〕

ホームページをリニューアルしました

事業を分かりやすく紹介するコンテンツを加えるとともに、各種情報も検索しやすくなりました。スマートフォンにも対応しておりますので、ぜひご覧ください。

新URL: <https://www.mgc.co.jp/>

免責事項:
本レポートに記載されている計画、目標などの将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績などは、さまざまな要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。